

再評価結果一覧表（公共事業関係費）

【河川事業】
（直轄）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（Ｂ）		費用 （Ｃ） （億円）	Ｂ／Ｃ	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 （億円）	便益の主な根拠				
留萌川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	320	924	浸水戸数 3,376戸 浸水農地面積 623ha	451	2.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
米代川直轄河川改修事業 （坊沢地区改修事業） 東北地方整備局	10年継続 中	74	93	浸水戸数 260戸 浸水農地面積 310ha	71	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
庄川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	1,650	2,589	浸水戸数 15,177戸 浸水農地面積 1,594ha	1,355	1.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
小矢部川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	1,200	3,882	浸水戸数 6,731戸 浸水農地面積 1,270ha	1,343	2.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
手取川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	800	12,307	浸水戸数 11,637戸 浸水農地面積 2,824ha	1,558	7.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
豊川直轄河川改修事業 中部地方整備局	その他	337	1,997	浸水戸数約 9,000戸 浸水農地面積 2,700ha	212	9.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
芦田川直轄河川改修事業 （芦田川下流部掘削事業） 中国地方整備局	10年継続 中	51	16,429	浸水戸数 57,896戸 浸水農地面積 1,139ha	1,529	10.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
渡川直轄河川改修事業 （中筋川） 四国地方整備局	その他	463	749	浸水戸数 1,842戸 農地浸水面積 630ha	447	1.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

（補助）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（Ｂ）		費用 （Ｃ） （億円）	Ｂ／Ｃ	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 （億円）	便益の主な根拠				
雨煙別川広域基幹河川改修事業 北海道	10年継続 中	74	91	浸水戸数 421戸 浸水農地面積 142ha	70	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

久根別川広域基幹河川改修事業 北海道	10年継続 中	246	647	浸水戸数 2251戸 浸水農地面積 1344ha	109	5.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
尾幌川広域基幹河川改修事業 北海道	10年継続 中	68	93	浸水戸数 313戸 浸水農地面積 532ha	40	2.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
ボン川都市広域基幹河川改修事業 北海道	10年継続 中	97	757	浸水戸数 1,890戸 浸水農地面積 407ha	71	10.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
篠路拓北川都市基盤河川改修事業 札幌市	10年継続 中	23	389	浸水戸数 618戸 浸水農地面積 0.3ha	27	14.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
西真栄川準用河川改修事業 札幌市	10年継続 中	11	42	浸水戸数 27戸 浸水農地面積 2ha	12	3.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
浅水川広域基幹河川改修事業 青森県	10年継続 中	95	559	浸水戸数 623戸 浸水農地面積 200ha	73	7.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
牛館川都市基盤河川改修事業 青森市	10年継続 中	19	103	浸水戸数 24戸 浸水農地面積 30ha	47	2.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
岩崎川広域基幹河川改修事業 岩手県	10年継続 中	133	1,903	浸水戸数 1,965戸 浸水農地面積 940ha	94	20.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
長内川広域一般河川改修事業 岩手県	10年継続 中	12	120	浸水戸数 132戸 浸水農地面積 41ha	8	14.6	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
大葛川準用河川改修事業 盛岡市	10年継続 中	4	6	浸水戸数 20戸 浸水農地面積 5ha	3	1.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
木伏川準用河川改修事業 盛岡市	10年継続 中	5	8	浸水戸数 15戸 浸水農地面積 18ha	4	1.8	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
五間堀川広域基幹河川改修事業 宮城県	10年継続 中	212	1,196	浸水戸数 7,269戸 浸水農地面積 2,830ha	550	2.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
多田川広域基幹河川改修事業 宮城県	10年継続 中	245	834	浸水戸数 3,897戸 浸水農地面積 3,730ha	190	4.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
内川（上流）広域一般河川改修事 業 宮城県	10年継続 中	46	55	浸水戸数 219戸 浸水農地面積 150ha	46	1.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
鳴瀬川水系耐水型地域整備事業 宮城県	10年継続 中	23	42	浸水戸数 98戸 浸水農地面積 168ha	26	1.7	事業を巡る社会経済情勢等の変化等	中止

須川広域基幹河川改修事業 (馬立川工区) 山形県	10年継続 中	14	36	浸水戸数 163戸 浸水農地面積 11h a	16	2.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
涸沼川広域基幹改修事業 (中流工区) 茨城県	10年継続 中	63	413	浸水戸数 637戸 浸水農地面積 169ha	34	12.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
北浦川広域一般河川改修事業 茨城県	10年継続 中	19	181	浸水戸数 954戸 浸水農地面積 89ha	24	7.6	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
小貝川耐水型地域整備事業 茨城県	10年継続 中	24	-	浸水時の避難路確保が主な目的であるため、効果を示す指標としては想定避難人口等を考慮。 世帯数 6,028戸(H4) 6,972戸(H13) 944戸増 避難路が確保される世帯数は増加傾向	-	-	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
下江川準用河川改修事業 ひたちなか市	10年継続 中	3	112	浸水戸数 105戸 浸水農地面積 3ha	3	42.0	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
鶴田川準用河川改修事業 宇都宮市	10年継続 中	7	47	浸水戸数 114戸 浸水農地面積 11ha	8	6.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
休泊川広域基幹河川改修事業 群馬県	10年継続 中	32	177	浸水戸数 1,939戸 浸水農地面積 136ha	29	6.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
利根川(岩神)広域一般河川改修事業 群馬県	10年継続 中	32	51	浸水戸数 111戸 浸水面積 19ha	30	1.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
石田川広域基幹河川改修事業 (大川(太田)工区) 群馬県	その他	58	1,632	浸水戸数 650戸 浸水農地面積 300ha	82	19.8	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
石田川広域基幹河川改修事業 (憩川工区) 群馬県	その他	14	29	浸水戸数 7戸 浸水農地面積 6ha	13	2.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
毛長川総合治水対策特定河川事業 埼玉県	10年継続 中	45	342	浸水戸数 2,210戸 浸水農地面積 16ha	135	2.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
上第二大場川準用河川改修事業 吉川市	10年継続 中	20	247	浸水戸数 1,593戸 浸水農地面積 119ha	21	11.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
新江川準用河川改修事業 東松山市	10年継続 中	17	13	浸水戸数 9戸 浸水農地面積 15ha	7	1.8	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

平川防災調節池事業 千葉県	10年継続 中	33	325	浸水戸数 1,622戸 浸水面積 111ha	57	5.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
境川地盤沈下対策事業 千葉県	10年継続 中	33	67	浸水戸数 500戸 浸水面積 13ha	43	1.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
新河岸川総合治水特定河川事業 (空堀川工区) 東京都	10年継続 中	80	1,543	浸水戸数 11,600戸 浸水面積 350ha	1,175	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
霞川調節池整備事業 東京都	10年継続 中	123	969	浸水戸数 920戸 浸水面積 30ha	221	4.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
千曲川広域一般河川改修事業 長野県	10年継続 中	24	27	浸水戸数 64戸 浸水農地面積 47ha	8	3.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
円悟沢川広域一般河川改修事業 長野県	10年継続 中	12	15	浸水戸数 250戸 浸水農地面積 6ha	9	1.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
姫川広域一般河川改修事業 長野県	10年継続 中	20	10	浸水戸数 50戸 浸水農地面積 100ha	8	1.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
魚野川広域基幹河川改修事業 新潟県	10年継続 中	355	742	浸水戸数 3,116戸 浸水農地面積 628ha	380	2.0	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
鳥屋野潟広域基幹河川改修事業 新潟県	10年継続 中	97	251	浸水戸数 34,700戸 浸水農地面積 2,781ha	208	1.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
羽根川広域一般河川改修事業 新潟県	10年継続 中	12	24	浸水戸数 152戸 浸水農地面積 106ha	13	1.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
宮谷川準用河川改修事業 魚津市	10年継続 中	4	30	浸水戸数 90戸 浸水農地面積 83ha	5	6.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
倉部川広域一般河川改修事業 石川県	10年継続 中	25	41	浸水戸数 120戸 浸水農地面積 82ha	10	4.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
二日市川準用河川改修事業 金沢市	10年継続 中	7	9	浸水戸数 155戸 浸水農地面積 158ha	8	1.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
可児川広域基幹河川改修事業 (久々利川工区) 岐阜県	10年継続 中	12	24	浸水戸数 100戸 浸水農地面積 3ha	13	1.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
油ヶ淵河川環境整備事業 愛知県	10年継続 中	64	64	仮想市場評価法(CVM)による 試算	62	1.0	河川環境等を取りまく状況 河川の利用状況等	継続

相川広域基幹河川改修事業 三重県	10年継続 中	169	1,123	浸水戸数 896戸 浸水農地面積 146ha	115	9.8	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
名張川広域一般河川改修事業 三重県	10年継続 中	17	28	浸水戸数 50戸 浸水農地面積 8ha	55	1.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
北長太川準用河川改修事業 三重県	10年継続 中	14	61	浸水戸数 216戸 浸水農地面積 32ha	13	4.8	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
九頭竜川広域基幹河川改修事業 (大蓮寺川工区) 福井県	10年継続 中	98	588	浸水戸数 505戸 浸水面積 36 h a	89	6.6	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
ハケ川広域一般河川改修事業 福井県	10年継続 中	69	107	浸水戸数 152戸 浸水農地面積 396 h a	61	1.8	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
守山川広域基幹河川改修事業 滋賀県	10年継続 中	80	319	浸水戸数 1,538戸 浸水農地面積 113ha	29	10.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
琵琶湖河川環境整備事業(河川浄 化) 滋賀県	10年継続 中	74	水質改善 窒素54 リン84	仮想市場評価法(CVM)による 試算	52	窒素1.04 リン1.63	河川環境等を取りまく状況 河川の利用状況等	継続
桂川広域基幹河川改修事業 (雑水川工区) 京都府	10年継続 中	26	72	浸水戸数 393戸 浸水農地面積 3ha	17	4.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
桂川広域基幹河川改修事業 (千々川工区) 京都府	10年継続 中	33	45	浸水戸数 344戸 浸水農地面積 4ha	22	2.0	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
七瀬川都市基盤河川改修事業 京都市	10年継続 中	210	407	浸水戸数 3,456戸 浸水農地面積 0.2ha	92	4.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
別府川広域基幹河川改修事業 (水田川工区) 兵庫県	10年継続 中	21	1,881	浸水戸数 2,547戸 浸水農地面積 70ha	71	26.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
味原川広域基幹河川改修事業 兵庫県	10年継続 中	44	57	浸水戸数 239戸 浸水農地面積 59ha	44	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
竹田川広域基幹河川改修事業 (黒井川工区) 兵庫県	10年継続 中	44	59	浸水戸数 95戸 浸水農地面積 180ha	44	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
兵庫県低地対策河川事業 (八家川) 兵庫県	その他	95	636	浸水戸数 388戸 浸水農地面積 60ha	95	6.7	事業を巡る社会経済情勢等の変化等	国庫補助 中止
曾我川広域基幹河川改修事業 (吉備川工区) 奈良県	5年未着 工	11	56	浸水戸数 21戸 浸水農地面積 3ha	10	5.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

倉敷川広域基幹河川改修事業 岡山県	10年継続 中	169	3,396	浸水戸数 11,866戸 浸水農地面積 2,634ha	129	26.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
安川広域基幹河川改修事業 広島県	その他	61	1,166	浸水戸数 28,832戸 浸水農地面積 1ha	84	13.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
大毛寺川広域基幹河川改修事業 広島県	10年継続 中	67	479	浸水戸数 2,630戸 浸水農地面積 1ha	108	4.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
広島地区高潮対策事業（京橋川・ 猿猴川） 広島県	その他	510	5,875	浸水戸数 95,744戸 浸水農地面積 1ha	840	7.0	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
御幸川都市基盤河川改修事業 広島市	その他	49	1,333	浸水戸数 6,768戸 浸水農地面積 0.01ha	142	9.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
山倉川都市基盤河川改修事業 広島市	その他	24	117	浸水戸数 1,003戸 浸水農地面積 0.5ha	36	3.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
西光寺川広域基幹河川改修事業 山口県	10年継続 中	51	251	浸水戸数 69戸 浸水農地面積 41ha	40	6.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
山口県低地対策河川事業 （木屋川） 山口県	10年継続 中	32	41	浸水戸数 90戸 浸水農地面積 30ha	33	1.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
隅田川準用河川改修事業 徳山市	10年継続 中	6	10	浸水戸数 178戸 浸水農地面積 2ha	4	2.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
綾川広域基幹河川改修事業 香川県	その他	143	666	浸水戸数 4,054戸 浸水農地面積 1,055ha	89	7.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
広見川広域基幹河川改修事業 （大宿川工区） 愛媛県	10年継続 中	37	42	浸水戸数 142戸 浸水農地面積 46ha	39	1.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
介良川都市基盤河川改修事業 高知市	10年継続 中	5	4	浸水戸数 722戸 浸水農地面積 13ha	4	1.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
新川川広域基幹河川改修事業 高知県	その他	114	3,162	浸水戸数 2,337戸 浸水農地面積 696ha	141	22.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
幡鉾川広域基幹河川改修事業 長崎県	10年継続 中	95	86	浸水戸数 54戸 浸水農地面積 104ha	82	1.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
金吉川広域一般河川改修事業 大分県	10年継続 中	12	33	浸水戸数 13戸 浸水農地面積 5ha	12	2.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

大野川広域基幹河川改修事業 (平井川工区) 大分県	10年継続 中	14	30	浸水戸数 35戸 浸水農地面積 19ha	15	2.0	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
馬入川準用河川改修事業 大分市	10年継続 中	8	24	浸水戸数 10戸 浸水農地面積 6ha	10	2.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
広渡川広域基幹河川改修事業 (広渡川工区) 宮崎県	10年継続 中	83	66	浸水戸数 304戸 浸水農地面積 207ha	57	1.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
花の木川広域一般河川改修事業 宮崎県	10年継続 中	63	57	浸水戸数 302戸 浸水農地面積 99ha	50	1.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

【ダム事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
留萌ダム 北海道開発局	その他	390	924	浸水戸数 3,376戸 浸水農地面積 623ha	451	2.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
鳴瀬川総合開発 東北地方整備局	再々評価	850	1,893	浸水戸数 92,112戸 浸水農地面積 23,301ha	770	2.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
成瀬ダム 東北地方整備局	再々評価	1,530	754	浸水戸数 95,481戸 浸水農地面積 28,426ha	368	2.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
設楽ダム 中部地方整備局	その他	2,000	3,113	浸水戸数 9,000戸 浸水農地面積 2,700ha	1,162	2.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
豊川流況総合改善事業 中部地方整備局	10年継続 中	65	153	機能を代替する堰・導水路の 事業費等	65	2.4	河川環境等を取りまく状況 過去の治水実績等	継続
徳山ダム 水資源開発公団	再々評価	2,540	44,023	浸水区域人口 470,000人 浸水面積 43,000ha	1,277	34.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
苫田ダム 中国地方整備局	再々評価	1,940	4,589	浸水戸数 34,000戸 浸水農地面積 6,700ha	1,165	3.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
高梁川総合開発 中国地方整備局	再々評価	600	5,677	浸水戸数 70,000戸 浸水農地面積 7,300ha	463	12.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

中筋川総合開発（横瀬川ダム） 四国地方整備局	その他	400	487	浸水戸数 1,842戸 浸水農地面積 630ha	206	2.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
山島坂ダム 四国地方整備局	その他	1,330	1,410	浸水戸数 6,800戸 浸水面積 1,400ha	1,080	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
川辺川ダム 九州地方整備局	再々評価	2,650	4,036	浸水戸数 21,000戸 浸水面積 6,700ha	2,602	1.6	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

（補助）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（Ｂ）		費用 （Ｃ） （億円）	Ｂ／Ｃ	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 （億円）	便益の主な根拠				
当別ダム 北海道	10年継続 中	723	296	浸水戸数 4,412戸 浸水農地面積 3,304ha	140	2.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
西岡生活貯水池 北海道	10年継続 中	78	108	浸水戸数 73戸 浸水農地面積 605ha	55	2.0	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
築川ダム 岩手県	10年継続 中	670	617	浸水戸数 1,388戸 浸水農地面積 20ha	423	1.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
川内沢ダム 宮城県	準備計画 ５年	88	198	浸水戸数 3,733戸 浸水農地面積 341ha	56	3.6	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
払川生活貯水池 宮城県	10年継続 中	60	64	浸水戸数 96戸 浸水農地面積 23ha	50	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
砂子沢ダム 秋田県	10年継続 中	215	152	浸水戸数 1,157戸 浸水農地面積 326ha	102	1.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
外面ダム 福島県	その他	155	211	浸水戸数 759戸 浸水農地面積 705ha	125	1.7	事業を巡る社会経済情勢等の変化等	中止
大室川生活貯水池 栃木県	５年未着 工	47	71	浸水戸数 81戸 浸水農地面積 12ha	29	2.5	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
雄川生活貯水池 群馬県	その他	130	35	浸水戸数 450戸 浸水農地面積 20ha	75	0.5	代替案立案等の可能性の検討等	中止
笹子生活貯水池 山梨県	その他	100	138	浸水戸数 77戸 浸水農地面積 15ha	108	1.3	事業を巡る社会経済情勢等の変化等	中止

百瀬ダム 富山県	その他	440	368	浸水戸数 5,513戸 浸水農地面積 662ha	133	2.8	代替案立案等の可能性の検討等	国庫補助 中止
太田川ダム 静岡県	その他	375	300	浸水戸数 2,976戸 浸水農地面積 938ha	156	1.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
鳥羽河内ダム 三重県	5年未着 工	209	188	浸水戸数 266戸 浸水農地面積 96ha	137	1.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
片川生活貯水池 三重県	その他	50	10	浸水農地面積 75ha 浸水戸数 49戸	40	0.3	事業を巡る社会経済情勢等の変化等	中止
美里生活貯水池 和歌山県	その他	54	64	浸水戸数 5戸 浸水農地面積 1ha	50	1.3	事業を巡る社会経済情勢等の変化等	国庫補助 中止
朝鍋ダム 鳥取県	10年継続 中	100	41	浸水戸数 574戸 浸水農地面積 323ha	36	1.1	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
竹谷生活貯水池 岡山県	10年継続 中	80	115	浸水戸数 125戸 浸水農地面積 17ha	85	1.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
大原川生活貯水池 岡山県	5年未着 工	70	78	浸水戸数 67戸 浸水農地面積 21ha	57	1.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
梶毛ダム 広島県	その他	170	218	浸水戸数 758戸 浸水農地面積 6ha	90	2.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
野間川生活貯水池 広島県	その他	39	50	浸水戸数43戸 浸水農地面積10ha	31	1.6	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
山田川生活貯水池 広島県	10年継続 中	85	116	浸水戸数 114戸 浸水農地面積 28ha	58	2.0	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
真締川生活貯水池 山口県	10年継続 中	120	240	浸水戸数 1,880戸 浸水農地面積 4ha	117	2.0	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
宮川内谷川総合開発 徳島県	その他	550	287	浸水戸数 4,905戸 浸水農地面積 1,971ha	292	1.0	事業を巡る社会経済情勢等の変化等	中止
黒谷生活貯水池 徳島県	その他	78	51	浸水戸数 385戸 浸水農地面積 164ha	52	1.0	事業を巡る社会経済情勢等の変化等	中止
綾川ダム群連携 香川県	その他	104	155	浸水戸数 4,054戸 浸水農地面積 1,055ha	23	6.9	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

和食ダム 高知県	その他	136	149	浸水戸数 391戸 浸水農地面積 231ha	83	1.8	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
井手口川ダム 佐賀県	5年未着 工	171	129	浸水戸数 380戸 浸水農地面積 126ha	74	1.7	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
吹山ダム 宮崎県	10年継続 中	128	166	浸水戸数 3,289戸 浸水農地面積 890ha	116	1.4	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
大和生活貯水池 鹿児島県	その他	78	140	浸水戸数 154戸 浸水農地面積 15ha	79	1.8	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続

【砂防事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
大真名子沢谷止群事業 関東地方整備局	10年継続 中	19	907	想定被害家屋数約 2,060戸 国道 120号、JR 等	652	1.4	過去の災害実績、整備効果 地域の協力体制 等	継続
常願寺川白岩砂防えん堤補強 北陸地方整備局	10年継続 中	103	(6,617)	氾濫区域内人口 36万人 JR北陸本線、国道 8、41号等	(4,677)	1.4	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
常願寺川湯川第 12号砂防えん堤 北陸地方整備局	10年継続 中	65	(6,617)	氾濫区域内人口 36万人 JR北陸本線、国道 8、41号等	(4,677)	1.4	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
飯豊山系女川第 4号砂防えん堤 北陸地方整備局	10年継続 中	25	(4,673)	氾濫区域内人口 7万人 JR羽越本線、木坂線、国道 1、 113、290号等	(3,183)	1.5	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
吉野川水系赤根第 6堰堤事業 四国地方整備局	5年未着 工	22	(3,857)	被害想定区域内人口約316,500人	(2,937)	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制 等	中止
立谷沢川流域本沢第五砂防堰堤 東北地方整備局	10年継続 中	13	(5,824)	保全人家 43,211戸 国道 47号、JR陸羽西線 等	(1,116)	5.2	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
最上川水系銅山川流域烏川第三砂防堰堤 東北地方整備局	10年継続 中	19	(5,138)	保全人家 43,490戸 国道 47号、JR陸羽西線 等	(578)	8.9	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
赤川水系大鳥川流域東大鳥川砂防堰堤 東北地方整備局	再々評価	85	(6,484)	保全人家 66,843戸 国道 112号 等	(2,530)	2.6	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
東広尾川通常砂防事業 北海道	10年継続 中	18	28	保全人家7戸、公民館1箇所	18	1.5	過去の災害実績 事業推進に対する住民の要望 等	継続
布部川火山砂防事業 北海道	10年継続 中	32	40	保全人家39戸、道道等	32	1.3	過去の災害実績 事業推進に対する住民の要望 等	継続
牛沢川通常砂防事業 福島県	10年継続 中	8	12	保全人家210戸 県道・町道 等	8	1.5	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
蒔田川通常砂防事業 埼玉県	10年継続 中	11	33	保全人家101戸 県道 等	9	3.7	土砂災害危険箇所の整備率 地域の協力体制 等	継続
大満寺沢通常砂防事業 新潟県	10年継続 中	5	9	保全人家25戸	4	2.0	過去の災害実績 等	継続
須川川通常砂防事業 新潟県	10年継続 中	8	9	保全人家18戸	6	1.6	溪流の荒廃状況 等	継続
朴ノ木川通常砂防事業 新潟県	10年継続 中	8	22	保全人家53戸	6	3.4	溪流の荒廃状況 等	継続
南又川通常砂防事業 新潟県	10年継続 中	7	52	保全人家14戸、災害弱者施設	6	8.8	溪流の荒廃状況 等	継続
岩首川通常砂防事業 新潟県	10年継続 中	12	53	保全人家37戸、災害弱者施設	9	5.8	過去の災害実績 等	継続
院内大谷通常砂防事業 富山県	10年継続 中	8	24	保全人家39戸、公民館1棟、県道、市道	9	2.6	過去の災害実績 等	継続
滝山谷通常砂防事業 岐阜県	10年継続 中	10	11	保全人家50戸 国道472号、中学校、等	10	1.1	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
赤谷川通常砂防事業 鳥取県	10年継続 中	10	17	保全人家21戸 町道等	10	1.7	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
三田谷川通常砂防事業 広島県	10年継続 中	9	11	保全人家12戸 集会所	10	1.2	環境に配慮した工法 地元自治組織の協力 等	継続

橘川通常砂防事業 香川県	10年継続 中	9	12	保全人家157戸、県道、町道、農 公民館、道の駅 等	10	1.2	過去の災害実績、災害発生の危険度 地域の協力体制	継続
熊野川火山砂防事業 大分県	10年継続 中	8	17	保全人家55戸 県道等	7	2.5	過去の災害実績 等	継続
鶴谷川火山砂防事業 大分県	10年継続 中	6	26	保全人家55戸 県道等	6	4.7	過去の災害実績 等	継続
後の谷通常砂防事業 鹿児島県	5年未着 工	24	26	保全人家76戸 市道	20	1.4	地域の協力体制 等	継続
宇地泊川通常砂防事業 沖縄県	10年継続 中	19	56	人家120戸、国道58号、橋梁3基	15	3.7	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
港川(2)通常砂防事業 沖縄県	10年継続 中	8	16	人家43戸、国道505号、畑6ha	7	2.5	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続

*():水系単位での計算値

【地すべり対策事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
豊牧地区 東北地方整備局	再々評価	[218]	296	保全人家72戸、田畑278ha 県道、村道 等	218	1.4	事業を巡る社会情勢の変化(災害実績等) コスト削減策、地域の協力体制	継続
平根地区 東北地方整備局	再々評価	[149]	442	保全人家232戸、田畑146ha 県道、村道 等	149	3.0	事業を巡る社会情勢の変化(災害実績等) コスト削減策、地域の協力体制	継続
甚之助谷地区 北陸地方整備局	再々評価	79	138	氾濫区域内人口1200人 小中学校、温泉施設、県道、発 電所 等	85	1.6	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
高造路地区 山形県	10年継続 中	5	6	保全人家6戸 県道岳谷上谷地線 等	6	1.0	災害発生時の影響、過去の災害 実績、地域の協力体制 等	継続

大道地区 群馬県	10年継続 中	9	20	保全人家28戸 主要地方道 中之条湯河原線	12	1.8	過去の災害実績 等	継続
塩沢地区 群馬県	10年継続 中	10	20	保全人家93戸 国道462号 等	11	1.9	コスト縮減や代替案等の可能性 等	継続
東星田地区 千葉県	10年継続 中	9	13	保全人家34戸 (主)鴨川富山線 等	13	1.0	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
西島地区 山梨県	10年継続 中	4	8	保全人家67戸 町道西島大塩線	5	1.5	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
八竜地区 長野県	10年継続 中	5	6	保全人家10戸 県道80号 ほか	6	1.0	地元要望の有無及び協力度 等	継続
塩沢地区 長野県	10年継続 中	3	20	保全人家64戸 公民館 1棟 村道 ほか	3	5.8	地元要望の有無及び協力度 等	継続
影沢地区 新潟県	10年継続 中	11	37	保全人家84戸 保育園 市道2,150m 信越本線600m等	11	3.3	過去の災害実績 等	継続
柳原地区 新潟県	10年継続 中	5	13	保全人家29戸 公民館 国道1,320m 村道1,200m 等	5	2.4	過去の災害実績 等	継続
広田地区 新潟県	10年継続 中	12	34	保全人家48戸 市道1,210m 等	13	2.7	過去の災害実績 等	継続
五谷地区 富山県	10年継続 中	7	13	保全人家20戸 公民館 耕地1.0 県道830m 市道800m 橋梁2基等	8	1.7	過去の災害実績 等	継続
東山地区 石川県	10年継続 中	5	9	保全人家20戸 集会所 等	4	2.2	過去の災害実績 等	継続
稗谷地区 滋賀県	10年継続 中	2	7	保全人家14戸 県道杉谷嵯峨線 等	2	2.3	地域の協力体制 事業の進捗状況 等	継続
丹土地区 兵庫県	10年継続 中	19	70	保全人家157戸、県道1,800m 保育園、小学校、診療所 等	25	2.8	地すべり危険箇所集中地域 事業に対する地元の理解 等	継続
黒川地区 徳島県	10年継続 中	6	17	保全人家30戸 一般県道腕山宮石線、他町道	6	3.0	地すべり変状が明瞭 地域の協力体制 等	継続
田平地区 徳島県	10年継続 中	4	21	保全人家32戸 一般県道三ツ木宮倉線等	4	5.9	地すべり変状が明瞭 地域の協力体制 等	継続

千町地区 愛媛県	10年継続 中	15	22	保全人家48戸 国道194号 等	17	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
川下地区 長崎県	10年継続 中	5	20	保全人家47戸 町道 等	5	4.1	地元要望の有無及び緊急性の度合 い(重要公共施設の保全) 等	継続
曽根地区 長崎県	10年継続 中	26	45	保全人家126戸 町道 等	22	2.1	地元要望の有無及び緊急性の度合 い(重要公共施設の保全) 等	継続
下船木地区 大分県	10年継続 中	5	5	保全人家 20戸 県道円座中津線 等	5	1.2	過去の災害実績 等	継続

*[]フィルターを考慮した数値で評価

【急傾斜地崩壊対策等事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
蒲田地区 秋田県	10年継続 中	9	12	保全人家17戸 町道450m 神社(公民館)	10	1.2	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
横湯地区 長野県	10年継続 中	16	44	保全人家58戸 郵便局1棟 公民館1棟ほか	18	2.4	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
三反田地区 新潟県	10年継続 中	5	10	保全人家16戸 農協 浄水場 県道260m 市道710m	5	2.1	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
二本木地区 新潟県	10年継続 中	6	13	保全人家23戸 村道340m 一級河川546m	6	2.1	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
蒲生第二地区 鳥取県	10年継続 中	3	4	保全人家28戸 国道9号 町道500m	3	1.3	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
桂(北)地区 高知県	10年継続 中	6	13	保全人家25戸 一級町道桂1号線 等	6	2.2	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
岡東地区 熊本県	10年継続 中	8	47	保全人家178戸 郵便局 幼稚園 国道266号 市道 等	4	10.5	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続

【海岸事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
青森海岸 東北地方整備局	再々評価	412	5,640	浸水戸数 4,710戸 浸水面積 200ha	924	6.1	過去の災害実績、地域の協力体制等	継続
新潟海岸 北陸地方整備局	再々評価	281	1,244	侵食戸数 804戸 侵食面積 45ha	323	3.9	過去の災害実績、地域の協力体制等	継続
伊勢湾西南海岸 中部地方整備局	10年継続 中	197	874	浸水戸数 9,026戸 浸水面積 2,778ha	230	3.8	過去の災害実績、自然環境・文化財等	継続
新潟港海岸 西海岸地区 侵食対策事業 北陸地方整備局	10年継続 中	411	1,413	想定浸水面積 6ha	432	3.3		継続
津松阪港海岸 三雲地区 高潮対策事業 中部地方整備局	10年継続 中	66	156	想定浸水面積 288ha	64	2.4		継続
津松阪港海岸 香良洲地区 高潮対策事業 中部地方整備局	10年継続 中	72	547	想定浸水面積 200ha	75	7.3		継続

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
竹浦海岸 侵食対策事業 北海道	10年継続 中	38	304	浸水戸数 159戸 浸水面積 28.6ha 侵食戸数 29戸 侵食面積 4.1ha	54	5.7	過去の災害実績、地域の協力体制 等	継続
鷺別海岸 侵食対策事業 北海道	10年継続 中	91	981	浸水戸数 581戸 浸水面積 60ha 侵食戸数 636戸 侵食面積 53.7ha	189	5.2	過去の災害実績、地域の協力体制 等	継続
鳴瀬長浜海岸 海域浄化事業 宮城県	10年継続 中	1,000	4,311	下水道事業による有機物 (COD) 除去量当たりの経費	1,012	4.3	無 し	継続
八森海岸 侵食対策事業 秋田県	10年継続 中	32	56	侵食戸数 86戸 侵食面積 21.3ha	33	1.7	過去の災害実績、地域の協力体制等	継続

秋田海岸 侵食対策事業 秋田県	10年継続 中	24	56	侵食戸数 21戸 侵食面積 13.0ha	33	1.7	過去の災害実績、地域の協力体制等	継続
岩城海岸 侵食対策事業 秋田県	10年継続 中	19	26	侵食戸数 31戸 侵食面積 22.3ha	21	1.3	過去の災害実績、地域の協力体制等	継続
本荘海岸 侵食対策事業 秋田県	10年継続 中	21	28	侵食戸数 39戸 侵食面積 20.5ha	23	1.2	過去の災害実績、地域の協力体制等	継続
波崎海岸 侵食対策事業 茨城県	10年継続 中	28	334	侵食戸数 2288戸 侵食宅地面積 119ha	235	1.4	地域の協力体制、砂浜の経年変化	継続
白渚海岸 侵食対策事業 千葉県	10年継続 中	26	40	浸水戸数 55戸 浸水面積 3.9ha	28	1.4	過去の災害実績 地域の協力体制 等	継続
羽茂素浜海岸 環境整備事業 新潟県	10年継続 中	17	20	侵食戸数 3戸 侵食面積 7ha	19	1.0	災害発生時の影響 地域の協力体制 浜辺の利用 等	継続
朝日海岸 侵食対策事業 富山県	10年継続 中	8	22	侵食戸数 6戸 侵食面積 9.2ha 浸水面積 14.0ha	18	1.2	過去の災害実績 地域の協力体制等	継続
市来海岸 環境整備事業 鹿児島県	その他	7	11	侵食面積 21ha 侵食戸数 50戸	7	1.7	背後整備計画について	中止
むつ小川原港海岸 尾駁地区 侵食対策事業 青森県	10年継続 中	69	125	想定侵食面積 8ha	85	1.5		継続
鹿島港海岸 日川地区 海岸環境整備事業 茨城県	10年継続 中	17	71	想定侵食面積 10ha	18	4.0		継続
川尻港海岸 川尻地区 高潮対策事業 茨城県	10年継続 中	20	52	想定浸水面積 0.3ha	21	2.4		継続
東京港海岸 江東地区 高潮対策事業 東京都	10年継続 中	487	3,661	想定浸水面積 934ha	1,133	3.2		継続
東京港海岸 港区 高潮対策事業、海岸環境整備事業 東京都	10年継続 中	156	2,396	想定浸水面積 145ha	305	7.9		継続
東京港海岸 港南地区 高潮対策事業 東京都	10年継続 中	76	2,060	想定浸水面積 1083ha	151	13.6		継続
東京港海岸 副都心地区 海岸環境整備事業 東京都	10年継続 中	14	79	想定浸水面積 338ha	31	2.6		継続

利島港海岸 前浜地区 侵食対策事業 東京都	10年継続 中	19	43	想定侵食面積 2ha	27	1.6		継続
神津島港海岸 前浜地区 海岸環境整備事業 東京都	10年継続 中	40	55	想定侵食面積 5ha	48	1.2		継続
新潟港海岸 松浜海岸地区 侵食対策事業 新潟県	10年継続 中	130	713	想定侵食面積 67ha	149	4.8		継続
両津港海岸 椿・梅津地区 侵食対策事業 新潟県	10年継続 中	65	159	想定侵食面積 19ha	87	1.8		継続
赤泊港海岸 真浦地区 高潮対策事業 新潟県	10年継続 中	18	59	想定浸水面積 4ha	25	2.3		継続
伏木富山港海岸 新湊 地区 侵食対策事業 富山県	10年継続 中	38	81	想定侵食面積 8ha	35	2.3		継続
七尾港海岸 鵜浦地区 高潮対策事業 石川県	10年継続 中	9	31	想定浸水面積 9ha	11	2.9		継続
七尾港海岸 須曽地区 高潮対策事業 石川県	10年継続 中	5	11	想定浸水面積 25ha	6	2.0		継続
飯田港海岸 野々江地区 侵食対策事業 石川県	10年継続 中	10	118	想定浸水面積 16ha	11	10.8		継続
清水港海岸 三保地区 高潮対策事業 静岡県	10年継続 中	11	49	想定浸水面積 91ha	12	4.1		継続
清水港海岸 富士見地区 高潮対策事業 静岡県	10年継続 中	11	104	想定浸水面積 56ha	12	8.4		継続
三河港海岸 大崎地区 海岸環境整備事業 愛知県	10年継続 中	13	34	想定浸水面積 67ha	16	2.1		継続
木本港海岸 木本地区 高潮対策事業 三重県	10年継続 中	60	208	想定浸水面積 17ha	56	3.7		継続
長島港海岸 中ノ島地区 高潮対策事業 三重県	10年継続 中	16	922	想定浸水面積 12ha	16	57.5		継続
伊良湖港海岸 伊良湖地区 侵食対策事業 愛知県	10年継続 中	18	52	想定侵食面積 2ha	22	2.4		継続

千代崎港海岸 山中地区 侵食対策事業 三重県	10年継続 中	25	87	想定浸水面積 23ha	27	3.2		継続
熱海港海岸 多賀地区 海岸環境整備事業 静岡県	10年継続 中	90	162	想定浸水面積 40ha	95	1.7		継続
土肥港海岸 小土肥地区 海岸環境整備事業 静岡県	10年継続 中	21	52	想定浸水面積 14ha	25	2.0		継続
津居山港海岸 気比地区 海岸環境整備事業 兵庫県	10年継続 中	29	36	想定侵食面積 5ha	31	1.2		継続
宮津港海岸 天橋立～日置地区 海岸環境整備事業 京都府	10年継続 中	43	129	想定浸水面積 10ha 想定侵食面積 12ha	40	3.3		継続
久美浜港海岸 湊宮葛野地区 侵食対策事業 京都府	10年継続 中	8	37	想定浸水面積 1ha 想定侵食面積 14ha	9	4.2		継続
久美浜港海岸 河内地区 侵食対策事業 京都府	10年継続 中	7	17	想定侵食面積 9ha	8	2.1		継続
久美浜港海岸 久美浜地区 公有地造成護岸等整備事業 京都府	その他	6	10	想定侵食面積 2ha	6	1.8		継続
広島港海岸 似島東地区 高潮対策事業 広島県	10年継続 中	7	39	想定浸水面積 10ha	7	5.4		継続
広島港海岸 似島西地区 高潮対策事業 広島県	10年継続 中	3	380	想定浸水面積 5ha	4	95.6		継続
広島港海岸 住吉桜尾地区 高潮対策事業 広島県	10年継続 中	4	942	想定浸水面積 32ha	5	176.7		継続
尾道系崎港海岸 向島北地区 高潮対策事業 広島県	10年継続 中	15	211	想定浸水面積 59ha	17	12.7		継続
竹原港海岸 沖辺地区 高潮対策事業 広島県	10年継続 中	13	71	想定浸水面積 8ha	15	4.8		継続
竹原港海岸 的場地区 高潮対策事業 広島県	10年継続 中	4	140	想定浸水面積 10ha	5	29.8		継続
宇部港海岸 宇部地区 高潮対策事業 山口県	10年継続 中	22	246	想定浸水面積 63ha	28	8.7		継続

久賀港海岸 久賀地区 侵食対策事業 山口県	10年継続 中	75	363	想定浸水面積 42ha	82	4.4		継続
沖浦港海岸 家房地区 高潮対策事業 山口県	10年継続 中	21	180	想定浸水面積 12ha	25	7.3		継続
山口東港海岸 二島地区 高潮対策事業 山口市	10年継続 中	34	46	想定浸水面積 35ha	41	1.1		継続
柱島港海岸 柱島地区 高潮対策事業 岩国市	10年継続 中	3	109	想定浸水面積 3ha	4	25.8		継続
奈半利港海岸 奈半利地区 高潮対策事業 高知県	10年継続 中	51	2,626	想定浸水面積 28ha	100	26.0		継続
高知港海岸 種崎地区 海岸環境整備事業 高知県	10年継続 中	30	385	想定浸水面積 36ha	28	13.4		継続
島原港海岸 船津地区 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	37	124	想定浸水面積 5ha	46	2.7		継続
口ノ津港海岸 大屋地区 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	20	208	想定浸水面積 14ha	22	9.4		継続
瀬川港海岸 川内地区 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	31	37	想定浸水面積 3ha	31	1.2		継続
小口港海岸 芳ノ浦地区 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	9	19	想定浸水面積 4ha	12	1.6		継続
古江港海岸 木引地区 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	17	19	想定浸水面積 13ha	17	1.1		継続
臼ノ浦港海岸 楠泊地区 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	14	101	想定浸水面積 1ha 想定侵食面積 1ha	21	4.8		継続
紐差港海岸 長瀬地区 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	6	9	想定侵食面積 7ha	8	1.1		継続
別府港海岸 関ノ江地区 海岸環境整備事業 大分県	10年継続 中	23	78	想定浸水面積 8ha	20	3.8		継続
宮崎港海岸 一ツ葉地区 海岸環境整備事業 宮崎県	10年継続 中	147	271	想定侵食面積 6ha	176	1.5		継続

喜入港海岸 喜入地区 高潮対策事業 鹿児島県	10年継続 中	21	403	想定浸水面積 10ha	30	13.4		継続
根室港海岸 北浜地区 高潮対策事業 根室市	10年継続 中	8	72	想定浸水面積 5ha 想定侵食面積 3ha	9	8.4		継続
天塩港海岸 幌延地区 侵食対策事業 天塩町	10年継続 中	9	33	想定侵食面積 18ha	10	3.3		継続

【道路・街路事業】
(直轄・公団)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
北海道横断自動車 一般国道39号 美幌バイパス 北海道開発局 (自：北海道網走郡美幌町) (至：北海道網走郡女満別町)	10年継続 中	400	695	計画交通量：9,000台/日	348	2.0	・ 流効率化の支援（女満別空港、網走港とのアクセスを改善） ・ 都市圏交通円滑化の推進（現道に主要渋滞ポイントである交差点が点在）	継続
深川留萌自動車道 一般国道233号 沼田幌糠道路 北海道開発局 (自：北海道雨竜郡沼田町) (至：北海道留萌市)	10年継続 中	700	1,258	計画交通量：5,300台/日	818	1.5	・ 物流効率化の支援（留萌港とのアクセスを改善） ・ 地域づくりの支援（地域連携プロジェクトを支援）	継続
帯広広尾自動車道 一般国道236号 帯広川西道路 北海道開発局 (自：北海道河西郡芽室町) (至：北海道帯広市)	10年継続 中	900	1,775	計画交通量：9,300台/日	1,030	1.7	・ 物流効率化の支援（帯広空港、十勝港とのアクセスを改善） ・ 都市圏交通円滑化の推進（現道に主要渋滞ポイントである交差点が点在）	継続
釧路中標津道路 一般国道272号 春別道路 北海道開発局 (自：北海道野付郡別海町) (至：北海道野付郡別海町)	10年継続 中	210	374	計画交通量：11,000台/日	153	2.4	・ 物流効率化の支援（釧路空港、中標津空港とのアクセスを改善） ・ 道路の防災対策・危機管理の充実（防災点検箇所解消）	継続

一般国道38号 釧路新道 北海道開発局 (自：北海道釧路市) (至：北海道釧路市)	10年継続 中	630	1,429	計画交通量：29,100台/日	492	2.9	・物流効率化の支援（釧路空港、釧路港とのアクセスを改善） ・都市圏交通円滑化の推進（現道に主要渋滞ポイントである交差点が点在）	継続
一般国道336号 浦幌道路 北海道開発局 (自：北海道十勝郡浦幌町) (至：北海道十勝郡浦幌町)	10年継続 中	90	114	計画交通量：2,200台/日	60	1.9	・物流効率化の支援（十勝港、釧路港、苫小牧港とのアクセスが改善） ・地域づくりの支援（現道に冬期通行不能区間）	継続
東北横断自動車道釜石秋田線一般 国道283号 仙人峠道路 東北地方整備局 (自：岩手県釜石市甲子町) (至：岩手県気仙郡住田町上有住)	10年継続 中	550	1,421	計画交通量：5,700台/日	781	1.8	・東北横断自動車道釜石秋田線と並行する自専道 ・拠点開発（又は地域連携）プロジェクトを支援（三陸地方拠点都市等） ・現道に事前通行規制区間が存在	継続
三陸縦貫自動車道 一般国道45号 山田道路 東北地方整備局 (自：岩手県下閉伊郡山田町船越) (至：岩手県下閉伊郡山田町関谷)	再々評価	460	1,070	計画交通量：7,400台/日	620	1.7	・重要港湾釜石港とのアクセスが改善 ・現道に旅行速度の低い区間が存在 ・現道に震災点検要対策箇所が存在（織笠大橋）	継続
一般国道4号 土屋バイパス 東北地方整備局 (自：青森県東津軽郡平内町大字中野) (至：青森県青森市大字浅虫)	再々評価	170	386	計画交通量：23,500台/日	162	2.4	・青森市中心市街地へ至る現道が混雑 ・現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在（浅虫水族館入り口交差点） ・現道に冬期末改良区間が存在	継続
三陸縦貫自動車道 一般国道45号 矢本石巻道路 東北地方整備局 (自：宮城県桃生郡鳴瀬町川下) (至：宮城県桃生郡桃生町太田)	10年継続 中	1,400	1,967	計画交通量：19,900台/日	1,057	1.9	・重要港湾石巻港とのアクセスが改善 ・現道に旅行速度の低い区間が存在 ・現道に防災点検要対策箇所が存在	継続
東京湾岸道路 一般国道357号 東京湾岸道路（東京都区間） 関東地方整備局 (自：東京都江戸川区) (至：東京都大田区)	再々評価	1,700	796	計画交通量：56,900台/日	356	2.2	・物流の効率化支援（重要港湾東京港や東京国際空港とのアクセスが改善） ・地域づくりの支援（拠点開発プロジェクトを支援）	継続

一般国道4号 小山石橋バイパス 関東地方整備局 (自：茨城県結城市) (至：栃木県河内郡上三川町)	再々評価	500	2,043	計画交通量：55,000台/日	318	6.4	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路「茨城西部・宇都宮広域連絡道路」の一部を形成） ・中心市街地の活性化（小山中心市街地へ至る現道が混雑）	継続
一般国道1号 原宿交差点改良 関東地方整備局 (神奈川県横浜市)	再々評価	150	263	計画交通量：41,400台/日	141	1.9	・中心市街地の活性化（横浜中心市街地へ至る現道が混雑） ・都市圏の交通円滑化の推進（現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在（原宿））	継続
一般国道16号 八王子瑞穂拡幅 関東地方整備局 (自：東京都八王子市) (至：東京都西多摩郡瑞穂町)	再々評価	900	600	計画交通量：50,600台/日	275	2.2	・中心市街地の活性化（昭島・福生中心市街地へ至る現道が混雑） ・都市圏の交通円滑化の推進（現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在（小荷田））	継続
一般国道17号 綾戸バイパス 関東地方整備局 (自：群馬県北群馬郡持村) (至：群馬県沼田市)	10年継続中	200	288	計画交通量：20,900台/日	178	1.6	・道路の防災対策・危機管理の充実（現道に防災点検要対策箇所が存在）	継続
一般国道20号 下諏訪岡谷バイパス 関東地方整備局 (自：長野県諏訪郡下諏訪町) (至：長野県岡谷市)	10年継続中	380	1,505	計画交通量：30,900台/日	360	4.2	・中心市街地の活性化（下諏訪町、岡谷市中心市街地へ至る現道が混雑） ・都市圏の交通円滑化の推進（現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在（西大路口））	継続
一般国道139号 都留バイパス 中部地方整備局 (山梨県都留市)	再々評価	200	244	計画交通量：13,400台/日	74	3.3	・中心市街地の活性化（都留中心市街地へ至る現道が混雑） ・都市圏の交通円滑化の推進（現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在（古川渡））	継続
一般国道8号 西高岡拡幅 北陸地方整備局 (自：富山県高岡市四屋) (至：富山県高岡市立野)	再々評価	200	1,003	計画交通量：39,200台/日	304	3.3	・都市圏の交通円滑化の推進（現道に主要渋滞ポイントのある交差点が存在） ・道路の防災対策・危機管理の充実（現道に震災点検要対策箇所が存在）	継続

金沢外環状道路 一般国道8号 金沢東部環状道路 北陸地方整備局 (自: 石川県金沢市今町) (至: 石川県金沢市鈴見台)	再々評価	1,000	3,765	計画交通量: 43,900台/日	1,120	3.4	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築(地域高規格道路の一部を形成) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントのある交差点が存在)	継続
一般国道49号 亀田バイパス 北陸地方整備局 (自: 新潟県中蒲原郡亀田町袋津) (至: 新潟県新潟市紫竹山)	再々評価	140	960	計画交通量: 73,500台/日	301	3.2	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築(地域高規格道路の一部を形成) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントのある交差点が存在)	継続
一般国道8号 黒埼拡幅 北陸地方整備局 (自: 新潟県新潟市下山田) (至: 新潟県白根市下塩俵)	再々評価	98	523	計画交通量: 45,300台/日	161	3.2	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントのある交差点が存在) ・道路の防災対策・危機管理の充実(現道に震災点検要対策箇所が存在)	継続
一般国道8号 長岡バイパス 北陸地方整備局 (自: 新潟県長岡市川崎町) (至: 新潟県長岡市大積町)	再々評価	350	2,354	計画交通量: 35,500台/日	782	3.0	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントのある交差点が存在) ・地域づくりの支援(拠点開発プロジェクトを支援)	継続
一般国道8号 金沢地区交通対策 北陸地方整備局 (自: 石川県金沢市今町) (至: 石川県松任市福留町)	再々評価	290	1,358	計画交通量: 100,700台/日	414	3.3	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントのある交差点が存在) ・地域づくりの支援(拠点開発プロジェクトを支援)	継続
一般国道157号 野々市拡幅 北陸地方整備局 (自: 石川県金沢市横川) (至: 石川県石川郡野々市町横宮町)	再々評価	30	117	計画交通量: 38,600台/日	44	2.7	・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道が混雑) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントのある交差点が存在)	継続
三遠南信自動車道 一般国道475号 飯橋道路 北陸地方整備局 (自: 飯田市山本) (至: 飯田市上久堅)	10年継続中	1,000	1,226	計画交通量: 5,100台/日	817	1.5	・都市圏の交通円滑化の推進(並行する道路に主要渋滞ポイントである交差点が存在) ・地域づくりの支援(拠点開発プロジェクトを支援)	継続

一般国道1号 北勢バイパス 中部地方整備局 (自：三重県三重郡川越町南福崎) (至：四日市市采女)	10年継続 中	1,200	4,145	計画交通量：44,100台/日	986	4.2	・地域づくりの支援（地域開発プロジェクトを支援） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送路道路ネットワーク計画に位置付け）	継続
一般国道23号 名四バイパス 中部地方整備局 (自：豊明市阿野町) (至：大府市共和町)	再々評価	540	1,266	計画交通量：68,000台/日	474	2.7	・物流の効率化の支援（特定重要港湾名古屋港とのアクセスが改善） ・中心市街地の活性化（豊明市街地へ至る現道が混雑）	継続
静岡東西道路 一般国道1号 静清バイパス 中部地方整備局 (自：清水市興津東町) (至：静岡市丸子二軒家)	再々評価	2,600	2,424	計画交通量：56,200台/日	412	5.9	・地域の競争条件のための幹線道路網の構築（地域高規格道路 静岡東西道路の一部を形成） ・都市圏の交通円滑化の推進（現道する道路に主要渋滞ポイントである交差点が存在）	継続
名豊道路 一般国道23号 豊橋東バイパス 中部地方整備局 (自：豊橋市東細谷町) (至：豊橋市野依町)	10年継続 中	490	1,901	計画交通量：19,800台/日	418	4.5	・物流の効率化支援（重要港湾三河港とのアクセスが改善） ・都市圏の交通円滑化の推進（現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在する）	継続
名豊道路 一般国道23号 蒲郡バイパス 中部地方整備局 (自：蒲郡市清田町) (至：愛知県額田郡幸田町芦谷)	5年未着 工	240	3,341	計画交通量：44,600台/日	190	17.6	・物流の効率化支援（名古屋港、衣浦港、三河港とのアクセスが改善） ・中心市街地の活性化（蒲郡市街地の現道が混雑）	継続
名豊道路 一般国道23号 知立バイパス 中部地方整備局 (自：安城市城ヶ入町) (至：豊明市阿野町)	再々評価	840	2,135	計画交通量：58,600台/日	405	5.3	・地域の競争条件のための幹線道路網の構築（地域高規格道路 名豊道路の一部を形成） ・都市圏の交通円滑化の推進（現道する道路に主要渋滞ポイントである交差点が存在）	継続
岐阜南部横断ハイウェイ 一般国道21号 岐大バイパス 中部地方整備局 (自：岐阜市東中島) (至：大垣市長松町)	再々評価	970	5,909	計画交通量：87,800台/日	642	9.2	・地域の競争条件のための幹線道路網の構築（地域高規格道路 岐阜南部横断ハイウェイの一部を形成） ・中心市街地の活性化（岐阜市街地へ至る現道が混雑）	継続

一般国道1号 富士由比バイパス 中部地方整備局 (自: 富士市今井) (至: 清水市興津東町)	再々評価	520	2,169	計画交通量: 78,800台/日	258	8.4	・ 中心市街地の活性化 (岐阜市街地へ至る現道が混雑) ・ 都市圏の交通円滑化の推進 (富士環状道路の一部を形成)	継続
一般国道19号 中津川バイパス 中部地方整備局 (自: 中津川市千旦林) (至: 中津川市落合)	再々評価	220	109	計画交通量: 17,300台/日	23	4.7	・ 中心市街地の活性化 (中津川中心市街地へ至る現道が混雑) ・ 道路の防災対策・危機管理の充実 (緊急輸送路道路ネットワーク計画の位置付け)	継続
一般国道21号 関ヶ原バイパス 中部地方整備局 (自: 岐阜市不破郡垂井町日守) (至: 岐阜県不破郡関ヶ原町今須)	再々評価	330	338	計画交通量: 21,700台/日	201	1.7	・ 中心市街地の活性化 (関ヶ原中心市街地へ至る現道が混雑) ・ 都市圏の交通円滑化の推進 (現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
一般国道42号 紀宝バイパス 中部地方整備局 (自: 三重県南牟婁郡紀宝町井田) (至: 三重県南牟婁郡紀宝町成川)	再々評価	120	263	計画交通量: 13,500台/日	42	6.3	・ 物流の効率化支援 (重要港湾新宮港とのアクセスが改善) ・ 中心市街地の活性化 (鶴殿村中心市街地へ至る現道が混雑)	継続
一般国道153号 豊田西バイパス 中部地方整備局 (自: 名古屋市天白区天白町) (至: 豊田市東新町)	再々評価	490	1,949	計画交通量: 70,300台/日	202	9.6	・ 中心市街地の活性化 (豊田中心市街地へ至る現道が混雑) ・ 地域・都市の基盤の形成 (市街地再開発の計画あり)	継続
一般国道156号 岐阜東バイパス 中部地方整備局 (自: 岐阜県羽島郡岐南町八剣) (至: 関市山田)	再々評価	890	2,115	計画交通量: 57,100台/日	424	5.0	・ 中心市街地の活性化 (岐阜中心市街地へ至る現道が混雑) ・ 都市圏の交通円滑化の推進 (現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
一般国道246号 裾野バイパス 中部地方整備局 (自: 静岡県駿東郡小山町大字小山) (至: 沼津市大字大岡)	再々評価	750	829	計画交通量: 31,600台/日	62	13.4	・ 道路の防災対策・危機管理の充実 (緊急輸送路ネットワーク計画に位置付け)	継続

一般国道258号 大桑道路 中部地方整備局 (自:大垣市楽田町) (至:桑名市城南和泉)	再々評価	390	1,128	計画交通量:16,800台/日	122	9.3	・物流の効率化支援(重要港湾四日市港とのアクセスが改善) ・地域づくりの支援(拠点開発プロジェクトを支援)	継続
京奈和自動車道 一般国道24号 大和御所道路 近畿地方整備局 (自:奈良県大和郡山市) (至:奈良県五條市)	10年継続中	4,600	8,541	計画交通量:39,000台/日	4,120	2.1	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントで交差ある交差点が存在) ・地域づくりの支援(関西文化学術研究都市、奈良中和地方拠点都市地域を支援する)	継続
近畿自動車道紀勢線関連42号 一般国道42号 那智勝浦道路 近畿地方整備局 (自:和歌山県新宮市) (至:和歌山県東牟婁郡那智勝浦町)	10年継続中	660	1,982	計画交通量:12,000台/日	671	3.0	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築(近畿自動車道と並行する自専道) ・中心市街地の活性化(主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
北近畿豊岡自動車道 一般国道483号 春日和田山道路 近畿地方整備局 (自:兵庫県朝来郡和田山町) (至:兵庫県朝来郡山東町)	10年継続中	510	1,015	計画交通量:10,300台/日	543	1.9	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントで交差ある交差点が存在) ・地域づくりの支援(但馬地方拠点都市を支援する)	継続
琵琶湖西縦貫道路 一般国道161号 西大津バイパス 近畿地方整備局 (滋賀県大津市)	再々評価	970	561	計画交通量:44,000台/日	175	3.2	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築(地域高規格道路 琵琶湖西縦貫道路の一部を形成) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
一般国道2号 明石西拡幅 近畿地方整備局 (兵庫県明石市)	再々評価	81	46	計画交通量:47,800台/日	23	2.0	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけ)	継続
一般国道8号 敦賀バイパス 近畿地方整備局 (福井県敦賀市)	再々評価	480	540	計画交通量:17,000台/日	250	2.2	・物流売りの効率化の支援(重要港湾敦賀港とのアクセスが改善) ・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続

一般国道9号 五条大宮拡幅 近畿地方整備局 (京都府京都市)	10年継続 中	310	459	計画交通量：71,000台/日	275	1.7	・ 中心市街地の活性化（京都市中心市街地へ至る現道が混雑） ・ 地域・都市の基盤形成（丹波口駅地区土地区画整理事業）	継続
一般国道9号 笠波峠除雪拡幅 近畿地方整備局 (兵庫県美方郡村岡町)	再々評価	150	125	計画交通量：6,700台/日	76	1.6	・ 地域づくりの支援（但馬地域拠点都市地域） ・ 道路防災対策・危機管理の充実（防災点検箇所、冬期末改良区間等が存在）	継続
一般国道25号 斑鳩バイパス 近畿地方整備局 (奈良県生駒郡斑鳩町)	再々評価	240	457	計画交通量：14,000台/日	210	2.2	・ 中心市街地の活性化（斑鳩町中心に至る現道が混雑） ・ 良好な環境の保全・形成（騒音レベルが夜間要請限度を越えている区間が存在）	継続
一般国道27号 金山バイパス 近畿地方整備局 (自：福井県敦賀市) (至：福井県三方郡美浜町)	再々評価	390	355	計画交通量：19,600台/日	159	2.2	・ 都市圏の交通円滑化の推進（主要渋滞ポイントである交差点が存在） ・ 道路の防災対策・危機管理の充実（緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け）	継続
山陰自動車道 一般国道191号 萩・三隅道路 中国地方整備局 (自：島根県大津郡三隅町三隅中) (至：山口県萩市三見)	10年継続 中	590	1,120	計画交通量：7,100台/日	580	1.9	・ 地域の競争条件の確保のための幹線道路網の構築（山陰自動車道と平行する自専道の位置づけあり） ・ 道路防災対策・危機管理の充実（対象区間に事前通行規制区間、防災点検箇所あり）	継続
一般国道56号 伊予インター関連 四国地方整備局 (自：愛媛県伊予市市場) (至：伊予郡松前町筒井)	10年継続 中	360	1,794	計画交通量：29,000台/日	300	6.0	・ 都市圏の交通円滑化の推進（現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在）	継続
南九州西回り自動車道 一般国道3号 出水阿久根道路 九州地方整備局 (自：鹿児島県出水市) (至：阿久根市)	5年未着 工	370	1,219	計画交通量：23,400台/日	340	3.6	・ 道路防災対策・危機管理の充実（高速ネットワークにおける代替路線の確保）	継続

西九州自動車道 一般国道497号 伊万里松浦道路 九州地方整備局 (自:佐賀県伊万里市) (至:長崎県松浦市)	5年未着工	790	1,188	計画交通量:11,800台/日	713	1.7	・路防災対策・危機管理の充実(現道に震災・防災点検要対策箇所が存在)	継続
西九州自動車道 一般国道497号 唐津伊万里道路 九州地方整備局 (自:佐賀県唐津市) (至:伊万里市)	10年継続中	790	1,917	計画交通量:27,100台/日	827	2.3	・物流効率化の支援(重要港湾伊万里港とのアクセスが改善)	継続
一般国道10号 花見改良 九州地方整備局 (自:宮崎県東諸県郡高岡町) (至:高岡町)	10年継続中	97	247	計画交通量:19,300台/日	101	2.4	・道路防災対策・危機管理の充実(架替の必要のある老朽橋が存在)	継続
一般国道202号 福岡外環状道路 九州地方整備局 (自:福岡県福岡市博多区) (至:福岡市西区)	10年継続中	1,810	9,994	計画交通量:29,200台/日	2,180	4.6	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
一般国道34号 神埼佐賀拡幅 九州地方整備局 (自:佐賀県神埼郡神埼町) (至:佐賀市)	10年継続中	170	330	計画交通量:44,800台/日	162	2.0	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
一般国道3号 熊本北バイパス 九州地方整備局 (自:熊本県熊本市) (至:熊本市)	再々評価	700	2,870	計画交通量:50,500台/日	884	3.2	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続
一般国道34号 日見バイパス 九州地方整備局 (自:長崎県長崎市) (至:長崎市)	再々評価	720	4,283	計画交通量:42,200台/日	1,068	4.0	・都市圏の交通円滑化の推進(現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在)	継続

一般国道208号 玉名バイパス 九州地方整備局 (自: 熊本県玉名市) (至: 玉名郡岱明町)	再々評価	270	964	計画交通量: 27,800台/日	312	3.1	・ 中心市街地の活性化(玉名市街地へ至る現道が混雑) ・ 地域づくりの支援(拠点開発プロジェクトを支援)	継続
一般国道45号 坂下拡幅 東北地方整備局 (自: 宮城県仙台市宮城野区原町苦竹) (至: 宮城県仙台市宮城野区原町苦竹)	再々評価	54	74	計画交通量: 44,700台/日	28	2.6	・ 現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在(坂下交差点) ・ 現道の事故率が高く、安全な生活環境の確保が必要 ・ 緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け(第1次)	継続
中央自動車道 日本道路公団 (自: 山梨県北都留郡上野原町) (至: 山梨県大月市)	10年継続中	1,300	3,725	計画交通量: 64,000台/日	1,554	2.4		継続
一般国道158号 高山清見道路 中部地方整備局/日本道路公団 (自: 岐阜県大野郡清見村牧ヶ洞) (至: 岐阜県大野郡清見村夏蔵)	10年継続中	1,600	2,453	計画交通量: 15,700台/日	1,360	1.8		継続

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
一般国道338号 白糠バイパス 青森県 (自: 青森県下北郡東通村大字白糠) (至: 上北郡六ヶ所村大字泊)	再々評価	91	149	計画交通量: 4,270台/日	94	1.6	・ 沿道にある地域づくり支援(大型車すれ違い困難隣接役場間の所要時間が30分超(49分)) ・ 開発プロジェクト支援(むつ小川原開発、東通原開発) ・ 防災・危機管理の充実孤立集落の存在(物流効率化の支援(重要港湾金口港へのアクセス改善))	継続
一般国道283号 仙人道路 岩手県 (自: 岩手県気仙郡住田町秋丸) (至: 岩手県遠野市上郷町平倉)	10年継続中	83	115	計画交通量: 6,002台/日	71	1.6	・ 地域づくりの支援(大型車すれ違い区間の解消) ・ 道路の防災対策・危機管理の充実(緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け(1次))	継続

一般国道284号 薄衣バイパス 岩手県 (自: 岩手県一関市) (至: 岩手県東磐井郡川崎村)	10年継続 中	144	347	計画交通量: 14,350台/日	159	2.2	・物流の効率化の支援(橋梁架替による荷重制限橋の解消) ・地域・都市の基盤の形成(市街地再開発計画あり(川崎村まちなみ再生事業)) ・道路の防災対策・危機管理の充実(異常気象時通行規制(冠水)の解消)	継続
一般国道285号 南沢バイパス 秋田県 (自: 秋田県北秋田郡上小阿仁村 餌刺岱) (至: 秋田県上小阿仁村大林)	10年継続 中	73	39	計画交通量: 7,700台/日	20	2.0	・物流の効率化の支援(大館能代工業団地のアクセス改善)(現道を総重量25t車両が通行できない) ・地域づくりの支援(現道に大型車の大型車のすれ違い困難区間が存在)(平成19年秋田国体を支援)	継続
一般国道345号 鶴岡南バイパス 山形県 (自: 山形県鶴岡市大字井岡) (至: 山形県鶴岡市外内島)	10年継続 中	76	86	計画交通量: 8,600台/日	35	2.5	・物流効率化の支援(山形自動車道・鶴岡ICアクセス) ・都市圏の交通円滑化の推進(交流促進型広域道路) ・地域づくりの支援(庄内地方拠点都市地域)	継続
一般国道245号 勝田拡幅 茨城県 (自: 茨城県ひたちなか市) (至: 茨城県那珂郡東海村)	10年継続 中	73	93	計画交通量: 28,400台/日	39	2.3	・物流の効率化の支援(重要港湾常陸那珂港とのアクセスが改善) ・地域・都市基盤整備の形成(市街地再開発の計画あり)	継続
一般国道123号 茂木バイパス 栃木県 (栃木県芳賀郡茂木町)	10年継続 中	85	282	計画交通量: 8,000台/日	97	2.9	・中心市街地の活性化(茂木町中心市街地へ至る現道が混雑) ・地域づくりの支援(地域連携プロジェクトを支援)	継続
一般国道120号 椎坂バイパス 群馬県 (自: 群馬県利根郡利根村) (至: 利根郡白沢村)	5年未着 工	120	490	計画交通量: 11,000台/日	95	5.1	・地域づくりの支援(中心市街地へ至る現道の混雑度が1.0以上) ・道路防災対策・危機管理の充実(現道に防災点検要箇所が存在)	継続
一般国道134号 湘南拡幅 神奈川県 (自: 神奈川県藤沢市) (至: 神奈川県茅ヶ崎市)	10年継続 中	130	73	計画交通量: 29,000台/日	48	1.5	・地域づくりの支援(地域プロジェクト) ・安心して住める国土の実現(緊急輸送路)	継続

一般国道147号 高家バイパス 長野県 (自:長野県南安曇郡豊科町) (至:長野県松本市)	10年継続 中	130	238	計画交通量:13,000台/日	40	6.0	・都市圏の交通円滑化の推進(松本都市 環状道路の促進) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊 急輸送道路ネットワーク計画に位置づ け)	継続
一般国道418号 売木峠バイパス 長野県 (自:長野県下伊那郡売木村) (至:長野県下伊那郡阿南町)	10年継続 中	90	64	計画交通量:1,300台/日	39	1.6	・地域づくりの支援(大型車の交互通行 が可能) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊 急輸送道路ネットワーク計画に位置づ け)	継続
一般国道290号 桂小長谷バイパ ス 新潟県 (自:新潟県岩船郡関川村) (至:北蒲原郡黒川村)	10年継続 中	75	156	計画交通量:2,304台/日	81	1.9	・物流効率化の支援(現道を総重量25 tの車両が通行できない。) ・道路の防災対策・危機管理の充実(緊 急輸送道路ネットワーク計画に位置づけ 有り。)	継続
一般国道359号 婦中西バイパス 富山県 (富山県婦負郡婦中町)	10年継続 中	59	70	計画交通量:13,448台/日	18	3.9	・物流効率化の支援(主要な物流拠点へ のアクセスが改善される。) ・道路の防災対策・危機管理の充実(地 域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク 計画に位置づけ有り。)	継続
一般国道157号 日当・平野バイパ ス 岐阜県 (自:岐阜県本巣郡根尾村) (至:岐阜県本巣郡本巣町)	10年継続 中	84	203	計画交通量:4,873台/日	62	3.3	・地域づくりの支援(大型車のすれ違い 困難箇所の解消)	継続
一般国道260号 南島バイパス 三重県 (三重県度会郡南島町)	10年継続 中	36	73	計画交通量:4,258台/日	38	1.9	・地域づくりの支援(大型車のすれ違い 困難箇所の解消)	継続
一般国道368号 色太バイパス 三重県 (三重県多気郡勢和村)	10年継続 中	12	14	計画交通量:2,444台/日	7	2.0	・道路の防災対策・危機管理の充実(事 前規制区間(雨量)の解消)	継続

一般国道169号 桜井バイパス 奈良県 (自：奈良県桜井市箸中) (至：上之庄)	10年継続 中	46	474	計画交通量：14,800台/日	56	8.5	・ 中心市街地の活性化(中心市街地に至る 現道の混雑度1.0以上)	継続
一般国道370号 毛原～小西拡幅 和歌山県 (自：和歌山県海草郡美里町) (至：和歌山県海草郡美里町)	10年継続 中	45	48	計画交通量：3,300台/日	22	2.2	・ 地域づくりの支援(対象区間の大型車 すれ違い困難区間が存在) ・ 道路の防災対策・危機管理の充実(災 害により孤立化する集落が存在)	継続
一般国道480号 三田バイパス 和歌山県 (自：和歌山県有田郡清水町) (至：和歌山県有田郡清水町)	10年継続 中	60	83	計画交通量：3,300台/日	39	2.1	・ 域づくりの支援(対象区間の大型車す れ違い困難区間が存在) ・ 道路の防災対策・危機管理の充実(災 害により孤立化する集落が存在)	継続
一般国道371号 石仏バイパス 大阪府 (大阪府河内長野市)	10年継続 中	260	1,141	計画交通量：14,100台/日	254	4.5	・ 中心市街地の活性化(中心市街地に至る 現道の混雑度1.0以上)	継続
一般国道179号 鏡野バイパス 岡山県 (自：岡山県津山市神戸) (至：岡山県苫田郡鏡野町円宗 寺)	10年継続 中	70	101	計画交通量：11,929台/日	49	2.1	・ 物流効率化の支援(中国縦貫自動車道、 院庄ICへのアクセスを改善) ・ 中心市街地の活性化(津山市市街地周辺 部の渋滞解消)	継続
一般国道180号 鳴戸拡幅 岡山県 (自：岡山県高梁市今津中) (至：岡山県高梁市鳴戸)	10年継続 中	40	66	計画交通量：13,761台/日	31	2.1	・ 物流効率化の支援(中国横断自動車道、 賀陽IC及び吉備高原都市へのアクセスを 改善) ・ 地域づくりの支援(現道の大型車すれ違 い困難区間の解消)	継続
一般国道430号 鶴新田バイパス 岡山県 (自：岡山県倉敷市鶴の浦) (至：岡山県倉敷市鶴新田)	10年継続 中	50	132	計画交通量：25,390台/日	39	3.4	・ 物流効率化の支援(水島港、瀬戸中央自 動車道、水島ICへのアクセスを改善) ・ 地域づくりの支援(国際交流インフラ、 交通連携推進事業)	継続

一般国道193号 倉羅バイパス 徳島県 (自：徳島県麻植郡美郷村) (至：名西郡神山町)	10年継続 中	96	440	計画交通量：2,250台/日	128	3.4	・地域づくりの支援（大型車のすれ違い 困難区間が存在） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急 輸送道路ネットワーク計画に位置付 け）	継続
一般国道379号 内子東バイパス 愛媛県 (自：愛媛県上浮穴郡小田町) (至：喜多郡内子町)	10年継続 中	133	128	計画交通量：4,700台/日	80	1.6	・地域づくりの支援（大型車のすれ違い 困難区間が存在） ・道路の防災対策・危機管理の充実（緊急 輸送道路ネットワーク計画に位置付 け・防災点検要対策箇所が存在）	継続
一般国道439号 大峠バイパス 高知県 (自：高知県吾川郡吾北村) (至：池川町)	10年継続 中	143	273	計画交通量：3,370台/日	171	1.6	・物流効率化の支援（現道を25t車両が通 行できない） ・地域づくりの支援（大型車のすれ違い 困難区間が存在） ・道路の防災対策・危機管理の充実（災 害による道路寸断で孤立化する集落が存 在） ・緊急輸送道路ネットワーク計画に位置 付け（事前通行規制区間が存在）	継続
一般国道324号 出島バイパス 長崎県 (自：長崎県長崎市) (至：長崎県長崎市)	10年継続 中	420	1,115	計画交通量：28,500台/日	464	2.4	・地域の競争条件確保のための幹線道路 網の構築 ・地域づくりの支援 ・道路の防災・危機管理の充実	継続
一般国道266号 姫浦2拡幅 熊本県 (自：熊本県天草郡姫戸町) (至：熊本県天草郡姫戸町)	10年継続 中	42	75	計画交通量：5,000台/日	49	1.5	・地域づくりの支援 ・道路の防災・危機管理の充実	継続
一般国道442号 竹田拡幅 大分県 (自：大分県竹田市米納) (大分県（至：大分県竹田市小 川）	10年継続 中	48	90	計画交通量：4,600台/日	59	1.5	・地域づくりの支援 ・道路の防災・危機管理の充実	継続
一般国道327号 岩屋戸バイパス 宮崎県 (宮崎県東臼杵郡椎葉村)	10年継続 中	90	140	計画交通量：3,300台/日	94	1.5	・物流の効率化 ・地域づくりの支援 ・道路の防災・危機管理の充実	継続

一般国道388号 和田越バイパス 宮崎県 (自:宮崎県東臼杵郡北郷村) (至:宮崎県東臼杵郡西郷村)	10年継続 中	88	163	計画交通量:3,500台/日	105	1.6	・物流の効率化 ・地域づくりの支援 ・道路の防災・危機管理の充実	継続
一般国道448号 宇戸バイパス 宮崎県 (自:宮崎県串間市) (至:宮崎県串間市)	10年継続 中	46	87	計画交通量:4,700台/日	56	1.6	・物流の効率化 ・地域づくりの支援 ・道路の防災・危機管理の充実	継続
一般国道449号 本部南道路 沖縄県 (自:沖縄県名護市) (至:沖縄県本部町)	10年継続 中	147	355	計画交通量:13,300台/日	167	2.1	・物流の効率化の支援(最寄りの港湾へのアクセスが改善される) ・地域づくりの支援(拠点開発プロジェクトを支援する)	継続
主要地方道 岩見沢石狩線 北海道 (自:北海道空知郡北村幌達布) (至:北海道石狩郡新篠津村市街)	10年継続 中	132	330	計画交通量:9,290台/日	126	2.6	・物流効率化の支援(重要港湾石狩湾新港へのアクセスが改善) ・地域づくりの支援(岩見沢大橋における大型車のすれ違い困難が解消)	継続
村道 日勝赤岩線 北海道 (自:北海道勇払郡占冠村国有林野265林班れ小班) (至:北海道勇払郡占冠村国有林野259林班お小班)	10年継続 中	39	78	計画交通量:1,132台/日	39	2.0	・地域づくりの支援(冬期交通不能区間の解消、大型車すれ違い困難区間の解消)	継続
主要地方道 東京大師横浜線 川崎市 (自:東京都大田区羽田) (至:神奈川県川崎市川崎区大師河原)	10年継続 中	372	1,082	計画交通量:43,200台/日	408	2.7	・物流の効率化の支援 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続
市道 坂本芦名線 横須賀市 (自:神奈川県横須賀市芦名) (至:神奈川県横須賀市平作)	10年継続 中	94	390	計画交通量:9,300台/日	120	3.2	・地域づくりの支援	継続

主要地方道高岡環状線 富山県 (自：富山県高岡市上伏間江) (至：富山県高岡市佐野)	10年継続 中	186	1,206	計画交通量：50,300台/日	312	3.8	・地域の競争力確保のための幹線道路網の構築 ・都市圏交通円滑化の推進 等	継続
主要地方道富山立山公園線 富山県 (自：富山県富山市天正寺) (至：富山県中新川郡立山町利田)	10年継続 中	118	356	計画交通量：29,400台/日	118	3.0	・中心市街地の活性化 ・都市圏交通円滑化の推進 等	継続
一般県道多武峰見瀬線 奈良県 (自：奈良県高市郡明日香村) (至：奈良県高市郡明日香村)	10年継続 中	26	74	計画交通量：602台/日	58	1.3	・地域づくりの支援 (特別立法に基づく事業) ・道路の防災対策、危機管理の充実 (災害により孤立化する集落の解消)	継続
沖縄環状線 沖縄県 (自：沖縄県北中城村比嘉) (至：沖縄県沖縄市比屋根)	10年継続 中	252	916	計画交通量：23,400台/日	257	3.6	・物流の効率化の支援(重要港湾中城港湾から沖縄自動車道までのアクセスが改善される)・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道の混雑が緩和される)等	継続
村道一周線 沖縄県 (自：沖縄県粟国村字浜) (至：沖縄県粟国村字浜)	10年継続 中	20	34	計画交通量：550台/日	21	1.6	・地域づくりの支援(大型車のすれ違い困難区間が解消される)	継続
市道コザ給食センター線 沖縄市 (自：沖縄県沖縄市字安慶田) (至：沖縄県沖縄市字胡屋)	10年継続 中	18	45	計画交通量：3,900台/日	21	2.2	・地域づくりの支援(大型車のすれ違い困難区間が解消される) ・安全な生活環境の確保(通学路で現況歩道なしが解消される)	継続
外環状線 青森市 (自：青森県青森市大字矢田前字浅井) (至：青森県青森市大字平新田字森越)	10年継続 中	24	55	計画交通量：9,400台/日	24	2.3	・安全な生活環境の確保(通学路で現況歩道幅員1.0mが解消される)	継続

平磐城線 福島県 (自：福島県いわき市小名浜岡小名) (至：福島県いわき市小名浜)	10年継続 中	78	239	計画交通量：29,200台 / 日	88	2.7	・物流効率化の支援(重要港湾小名浜港へのアクセスの改善) ・都市圏の交通円滑化の推進(混雑時旅行速度20km/時未満である箇所が存在)	継続
勿来岩間線 福島県 (自：福島県いわき市後田町) (至：福島県いわき市植田町)	10年継続 中	39	69	計画交通量：10,000台 / 日	33	2.1	・物流効率化の支援(いわき勿来I.Cへのアクセスの改善) ・都市圏の交通円滑化の推進(第3次渋滞対策プログラムに位置づけ有り)	継続
須賀佐田線 茨城県 (自：茨城県鹿嶋市宮中) (至：茨城県鹿嶋市下埞)	10年継続 中	70	165	計画交通量：21,000台 / 日	71	2.3	・最寄りの空港・港湾又は主要な物流拠点へのアクセスが改善される。	継続
三国橋大聖院線 茨城県 (自：茨城県古河市本町) (至：茨城県古河市本町)	10年継続 中	52	82	計画交通量：12,000台 / 日	53	1.6	・道路整備によって歩道を設置することができる。	継続
城中・田宮線 牛久市 (自：茨城県牛久市牛久町) (至：茨城県牛久市牛久町)	10年継続 中	29	91	計画交通量：7,140台 / 日	34	2.7	・公共交通機関の利用の促進に供する(循環バスの計画がある。)	継続
坂東大橋石山線(八坂町工区) 群馬県 (自：群馬県伊勢崎市八坂町) (至：群馬県伊勢崎市大字茂呂)	10年継続 中	65	220	計画交通量：15,700台 / 日	66	3.4	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化等	継続
南八幡京ヶ島線(倉賀野工区) 高崎市 (自：群馬県高崎市倉賀野町字上稲荷前) (至：群馬県高崎市宮原町)	10年継続 中	45	139	計画交通量：5,200台 / 日	47	2.9	・物流効率化の支援、鉄道により一体的発展が阻害されている地区の解消等	継続

本宿内匠線（第2工区） 富岡市 （自：群馬県富岡市富岡字中町南浦） （至：群馬県富岡市富岡字築場）	10年継続中	10	29	計画交通量：10,000台／日	12	2.4	・安全な生活環境の確保 ・物流効率化の支援等	継続
飯能所沢線 埼玉県 （自：埼玉県所沢市上荒井） （至：埼玉県所沢市山口）	10年継続中	59	104	計画交通量：48,000台／日	64	1.6	・中心市街地へ至る現道の混雑度1.0以上 ・対象区間が第3次渋滞対策プログラムに位置付けあり ・現道の混雑時旅行速度が20km/h未満である箇所がある	継続
中野畑沢線 千葉県 （自：千葉県木更津市江川字向後） （至：千葉県木更津市中央）	10年継続中	148	443	計画交通量： 24,700～23,700台／日	144	3.1	・主要な物流拠点とのアクセス強化 ・中心市街地の活性化	継続
藤崎花咲線 千葉県 （自：千葉県習志野市大久保） （至：千葉県習志野市花咲）	10年継続中	23	59	計画交通量：9,000台／日	19	3.2	・都市圏の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策、危機管理の充実	継続
JR南武線 東京都 （自：神奈川県川崎市多摩区菅） （至：東京都稲城市大字大丸）	10年継続中	598	1,869	踏切交通遮断量：220,000台／日	486	3.9	・15箇所の踏切を除却 ・都市計画事業と連携したまちづくり ・踏切除却により地域分断の解消	継続
羽沢池辺線（羽沢菅田地区） 横浜市 （自：神奈川県横浜市神奈川区羽沢町） （至：神奈川県横浜市緑区鴨居町）	10年継続中	450	1,141	計画交通量：20,000台／日	372	3.1	・都市地域の基盤形成	継続
横浜伊勢原線（和泉地区） 横浜市 （自：神奈川県横浜市泉区和泉町） （至：神奈川県横浜市泉区和泉町）	10年継続中	36	297	計画交通量：21,000台／日	37	8.0	・都市地域の基盤形成	継続

権太坂和泉線（名瀬岡津地区） 横浜市 （自：神奈川県横浜市戸塚区名瀬町） （至：神奈川県横浜市泉区新橋町）	10年継続中	140	520	計画交通量：37,000台／日	134	3.9	・都市地域の基盤形成	継続
権太坂和泉線（和泉地区） 横浜市 （自：神奈川県横浜市泉区弥生台） （至：神奈川県横浜市泉区和泉町）	10年継続中	36	297	計画交通量：21,000台／日	37	8.0	・都市地域の基盤形成	継続
牛島城川原線 富山市 （自：富山県富山市牛島本町二丁目字大百刈） （至：富山県富山市下新西町字本縄二番）	10年継続中	40	149	計画交通量：21,100台／日	40	3.7	・富山港、富山駅北地区、富山空港を南北に結ぶアクセス機能が強化	継続
諸江向粟崎線（向粟崎湊大橋） 石川県 （自：石川県金沢市湊三丁目） （至：石川県河北郡内灘町字旭ヶ丘）	10年継続中	68	261	計画交通量：21,600台／日	69	3.8	・新たな渡河橋が整備され、能都方面と金沢港や金沢市街地とのアクセスが強化	継続
一宮春日井線（八劔工区） 岩倉市 （自：岩倉市東町長山） （至：岩倉市八劔町六反田）	10年継続中	19	59	計画交通量：34,800台／日	21	2.8	・夜間騒音要請限度を超過している地区の騒音レベルが低下される ・川により一体的発展が阻害されている地区を解消する	継続
J R東海中央本線（春日井市） 愛知県 （自：春日井市長塚町字西切野） （至：春日井市柏井町四丁目）	10年継続中	259	507	踏切交通遮断量：72,579台時／日	207	2.5	・1日の遮断時間が2時間以上の踏切2箇所を除去することにより、渋滞を緩和し交通の円滑化が図られる ・鉄道により一体的発展が阻害されている地区を鉄道高架化により解消する	継続
星崎鳴海線（柴田架道橋） 名古屋市 （自：名古屋市南区柴田町二丁目） （至：名古屋市南区白水町）	10年継続中	166	296	踏切交通遮断量：149,774台時／日	133	2.2	・都市圏の交通円滑化の促進（踏切による交通遮断の解消） ・その他（鉄道による一体的発展が阻害されている地区の解消）	継続

JR北陸線外 2 線連続立体交差事業 事業 福井県 (自: 福井市みのり 1 丁目) (至: 福井市開発町)	10年継続 中	583	1,069	踏切交通遮断量: 27,521台時 / 日	520	2.1	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
近鉄奈良線(東大阪市)連続立体 交差事業 大阪府 (自: 大阪府東大阪市西岩田 2 丁 目) (至: 大阪府東大阪市桜町)	10年継続 中	603	1,200	踏切交通遮断量: 244,544台時 / 日	603	2.0	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 良好な環境の保全・形成	継続
中和幹線(下田)街路事業 奈良県 (自: 奈良県香芝市西真美一丁 目) (至: 奈良県香芝市北今市五丁 目)	10年継続 中	162	1,134	計画交通量: 38,000台/日	161	7.0	・ 主要渋滞ポイントである下田交差点の交通 混雑を緩和 ・ 地域連携プロジェクトの中和地方拠点都市 地域整備を支援	継続
蘭町線街路事業 大和郡山市 (自: 奈良県大和郡山市新紺屋 町) (至: 奈良県大和郡山市紺屋町)	10年継続 中	9	74	計画交通量: 14,000台/日	49	1.5	・ 物流拠点へのアクセスが改善 ・ 中心市街地内で行う事業で、一方通行 を交互通行とすることで歩行者の安全 性、車両交通の円滑化を向上	継続
東総社中原線(市道 東総社中原 本線) 総社市 (自: 岡山県総社市三輪地内) (至: 岡山県総社市中原地内)	10年継続 中	74	232	計画交通量: 21,500台/日	71	3.3	・ 地域防災計画に位置付けがある ・ 総社駅南区画整理事業と併わせて整備 していることから地域開発の効果が見込 まれる	継続
筒井小倉線(主要地方道福岡早良 大野城線) 福岡県 (自: 福岡県春日市春日原北町) (至: 福岡県春日市原町)	10年継続 中	42	211	計画交通量: 16,000台/日	36	6.0	・ 鉄道により一体的発展が阻害されてい る地区を解消 ・ 電線類の地中化により良好な都市基盤 を形成	継続
潮見町干尽町 2 号線 長崎県 (自: 長崎県佐世保市福石町) (至: 長崎県佐世保市島地町)	10年継続 中	144	332	踏切遮断交通量: 24,740台・ 時/日	139	2.4	・ 物流拠点へのアクセスの改善 ・ 鉄道により一体的発展が阻害されてい る地区を解消	継続

丸山五和線（中の島）（一般県道石井庄手線） 大分県 （自：大分県日田市大字庄手字本庄町） （至：大分県日田市大字庄手字村前）	10年継続中	39	64	計画交通量：9,500台/日	32	2.0	・良好な交通環境の創造・地域活性化への貢献	継続
城山西線（一般県道築地汐入線） 北九州市 （自：福岡県北九州市八幡西区藤田三丁目） （至：福岡県北九州市八幡西区黒崎城石）	10年継続中	72	137	計画交通量：11,600台/日	72	1.9	・物流拠点へのアクセスが改善される。	継続
豊見城中央線外1線 沖縄県 （自：沖縄県豊見城村真玉橋） （至：沖縄県那覇市古波蔵）	10年継続中	38	201	計画交通量：26,600台/日	93	2.2	・総重量25tの車両若しくはISO規格背高海上コンテナ輸送車の通行が可能となる。 ・対象区間の交通混雑の解消	継続
名古屋市道高速1号 名古屋市中川区島井町 ～名古屋市中東区猪高町 （名古屋市中東区鏡池通 ～名古屋市中東区猪高町）* （名古屋高速道路公社）* は事業中 区間である四谷・高針間を示す。	10年継続中	5,388 *2,044	14,840	計画交通量：35,400台/日	6,323	2.4	・都市圏の交通円滑化の推進（平行する現道に主要渋滞ポイントである交差点が存在） ・大規模イベント（国際博覧会）の輸送計画路線に指定	継続

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 （億円）	便益の主な根拠				
長内地区 岩手県久慈市	5年未着工	125	115	計画交通量：42,123台	37	3.1	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続
伊奈・谷和原丘陵部一体型特定 茨城県	10年継続中	788	264	計画交通量：18,269台	85	3.1	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続
下栗・平松本町 下栗・平松本町土地区画整理組合	10年継続中	125	130	計画交通量：76,047台	75	1.7	・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保	継続

駒形第一地区 群馬県前橋市	10年継続 中	199	303	計画交通量：78,294台	80	3.8	・地域・都市基盤の形成 ・安全な生活環境の確保	継続
大門第二特定 大門第二特定土地区画整理組合	10年継続 中	265	299	計画交通量：64,000台	94	3.2	・地域都市の基盤の整備 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続
坂田西特定 坂田西特定土地区画整理組合	10年継続 中	138	206	計画交通量：64,000台	62	3.3	・地域都市の基盤の整備 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続
木更津市請西千束台 木更津市請西千束台土地区画整理 組合	10年継続 中	60	138	計画交通量：19,894台	15	9.5	・地域・都市の基盤形成 ・地域づくりの支援	継続
茂原駅前通り地区 千葉県茂原市	10年継続 中	163	141	計画交通量：35,000台	79	1.8	・中心市街地の活性化 ・良好な環境の保全・形成	継続
座生特定 野田市座生土地区画整理組合	10年継続 中	356	39	計画交通量：9,133台	13	3.0	・地域・都市の基盤形成 ・良好な環境の保全形成	継続
七光台駅西 野田市七光台西土地区画整理組合	10年継続 中	249	74	計画交通量：19,180台	27	2.8	・地域・都市の基盤形成 ・良好な環境の保全形成	継続
稲城稲城長沼駅周辺 東京都稲城市	10年継続 中	151	254	計画交通量：20,000台	61	4.2	・地域の競争条件確保のための幹線道路 網の構築 ・良好な環境の保全・形成	継続
稲城南多摩駅周辺 東京都稲城市	10年継続 中	140	226	計画交通量：58,000台	60	3.8	・地域の競争条件確保のための幹線道路 網の構築 ・良好な環境の保全・形成	継続
山梨市駅前 山梨県山梨市	10年継続 中	109	59	計画交通量：10,422台	37	1.6	・中心市街地の活性化 ・安全な生活環境の確保	継続
長野駅周辺第二 長野県長野市	10年継続 中	723	2,624	計画交通量：89,828台	617	4.3	・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成	継続
十日町駅西 新潟県十日町市	10年継続 中	66	94	計画交通量：29,000台	22	4.3	・地域・都市の基盤の形成 ・道路の防災対策、危機管理の充実	継続
東第二 静岡県浜松市	10年継続 中	485	1,171	計画交通量：105,600台	301	3.9	・中心市街地の活性化 ・良好な環境の保全・形成	継続
水守 静岡県藤枝市	10年継続 中	148	105	計画交通量：38,000台	44	2.4	・良好な環境の保全・形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続
岩崎山前 愛知県小牧市	10年継続 中	98	124	計画交通量：29,654台	33	3.8	・地域・都市の基盤形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続

大田川駅周辺 愛知県東海市	10年継続 中	347	320	計画交通量：16,521台	186	1.7	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
土橋 愛知県豊田市	5 年未着 工	283	176	計画交通量：87,015台	99	1.8	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	継続
乙川中部 愛知県半田市	10年継続 中	156	165	計画交通量：11,135台	44	3.8	・ 良好な環境の保全、形成 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	継続
東海渡内特定 東海渡内特定土地区画整理組合	10年継続 中	77	62	計画交通量：24,121台	34	1.8	・ 地域・都市の基盤形成 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	継続
中央西 三重県名張市	10年継続 中	107	113	計画交通量：35,161台	61	1.8	・ 中心市街地の活性化 ・ 地域、都市の基盤の形成	継続
西宮北口駅南 庫県西宮市	10年継続 中	115	155	計画交通量：32,143台	97	1.6	・ 中心市街地の活性化 ・ 都市圏の交通円滑化の推進	継続
西条駅前 広島県東広島市	10年継続 中	131	320	計画交通量：25,600台	84	3.8	・ 経済構造改革の支援 ・ 安心して住める国土の実現	継続
多久駅周辺 佐賀県多久市	10年継続 中	100	74	計画交通量：25,500台	46	1.6	・ 中心市街地の活性化 ・ 道路の防災対策・危機管理の充実	継続
湊地区 鹿児島県指宿市	10年継続 中	55	18	計画交通量：4,000台	8	2.1	・ 中心市街地の活性化 ・ 道路の防災・危機管理の充実	継続
帖佐第一地区 鹿児島県始良町	10年継続 中	99	83	計画交通量：3,000台	15	5.6	・ 都市圏の交通円滑化の促進 ・ 道路の防災・危機管理の充実	継続
南上原 沖縄県中城村	10年継続 中	168	166	計画交通量：34,540台	71	2.4	・ 道路の防災対策・危機管理の充実 ・ 良好な環境の保全、形成	継続
大高駅前 名古屋市	10年継続 中	89	137	計画交通量：60,657台	50	2.8	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 地域、都市の基盤の形成	継続
下志段味特定 下志段味特定土地区画整理組合	10年継続 中	403	349	計画交通量：22,694台	86	4.1	・ 都市圏の交通円滑化の推進 ・ 地域、都市の基盤の形成	継続
浜山 神戸市	10年継続 中	438	779	計画交通量：43,500台	296	2.6	・ 地域、都市の基盤の形成 ・ 良好な環境の保全、形成	継続
道場八多特定 神戸市	10年継続 中	184	179	計画交通量：24,400台	100	1.8	・ 地域、都市の基盤の形成 ・ 良好な環境の保全、形成	継続

白水特定 神戸市白水特定土地整理組合	10年継続 中	108	192	計画交通量：5,400台	56	3.4	・地域、都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全、形成	継続
香椎副都心 都市基盤整備公団	10年継続 中	704	243	計画交通量：45,300台	72	3.4	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域、都市の基盤の形成 ・地域づくりの支援	継続

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
西小倉駅前第一地区 西小倉駅前第一地区市街地再開発 組合	5年未着 工	60	238	・周辺10kmの地価上昇 ・区域内施設（延床面積 約20,000㎡）の収益向上	62	3.9	事業採算の見通しがたっている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境 が整っている	継続
もとまち4・5番地区 塩竈市	5年未着 工	47	62	周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積 約 11,000㎡）の収益向上	47	1.3	事業採算の見通しが立っている 地権者の合意等、円滑な事業執行の環境 が整っている	継続

【都市再生推進事業】
(都市防災総合推進事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
環状7号線葛飾地区 東京都葛飾区	10年継続 中	33	528	都市防火区画面積：約650ha 都市防火区画内建物棟数：約 19,000 棟避難圏域面積：約390ha 避難圏域内人口：約50,000人	33	15.9	・地元情勢 ・関連計画等	継続

【港湾整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
苫小牧港 西港区商港地区 国際 海上コンテナミナル 北海道開発局	10年継続 中	740	1,804	輸送コスト削減 (H17 外貿コンテナ取扱量 1,010千トン)	798	2.3		継続

十勝港 外港地区 地域生活基盤 の整備 北海道開発局	その他	68	77	業務コスト削減 (H12実績 利用漁船数 118隻)	60	1.3		継続
増毛港 本港地区 地域生活基盤 の整備 北海道開発局	10年継続 中	94	265	業務コスト削減 (H18 利用漁船数 109隻)	107	2.5		継続
松前港 本港地区 地域生活基盤 の整備 北海道開発局	5年未着 工	41	-	-	-	-		中止
八戸港 外港地区 防波堤の整備 東北地方整備局	10年継続 中	870	4,613	輸送コスト削減 (H22 取扱貨物量 5,925千ト)	1,216	3.8	CO2削減、NOX削減	継続
青森港 本港地区 防波堤の整備 東北地方整備局	10年継続 中	67	120	移動コスト削減 (H17 旅客数9千人) 港湾来訪者の交流機会の増加 (H17 緑地利用者219千人)	93	1.3		継続
青森港 沖館地区 防波堤の整備 東北地方整備局	10年継続 中	267	387	輸送コスト削減 (H24 取扱貨物量 24,500千ト) 輸送コスト削減(旅客) (H24 旅客数849千人)	295	1.3	CO2削減、NOX削減	継続
仙台塩釜港 仙台区外港地区 防 波堤の整備 東北地方整備局	10年継続 中	450	1,518	輸送コスト削減 (H17 取扱貨物量 2,531千ト)	608	2.5	CO2削減、NOX削減	継続
石巻港 雲雀野地区 多目的国際 ターミナル 東北地方整備局	10年継続 中	1,400	1,894	輸送コスト削減 (H22 取扱貨物量 2,196千ト)	1,425	1.3	CO2削減、NOX削減	継続
秋田港 外港地区 防波堤の整備 東北地方整備局	その他	347	385	輸送コスト削減 (H22 取扱貨物量 1,543千ト)	310	1.2	CO2削減、NOX削減	継続
秋田港 飯島地区 多目的国際ター ミナル 東北地方整備局	その他	213	-	-	-	-		中止
酒田港 本港・北港地区 防波堤 の整備 東北地方整備局	10年継続 中	621	1,769	輸送コスト削減 (H15 取扱貨物量 5,014千ト)	786	2.3	CO2削減、NOX削減	継続
小名浜港 本港地区 防波堤の整 備 東北地方整備局	10年継続 中	392	907	海難の減少 (H22 避泊水域6隻分(500～ 3,000G/T級))	521	1.7		継続
相馬港 本港地区 多目的国際ター ミナル 東北地方整備局	10年継続 中	300	403	輸送コスト削減 (H28 取扱貨物量 6,147千ト)	297	1.4	CO2削減、NOX削減	継続
鹿島港 外港地区 多目的国際ター ミナル 関東地方整備局	10年継続 中	620	1,042	輸送コスト削減 (H21 取扱貨物量 3,840千ト)	683	1.5	CO2削減、NOX削減	継続

常陸那珂港 外港地区 防波堤の整備 関東地方整備局	10年継続 中	1,088	2,187	輸送コスト削減 (H22 取扱貨物量 3,200千トン)	1,128	1.9	CO2削減、NOX削減	継続
新潟港 西港地区 防波堤の整備 北陸地方整備局	10年継続 中	336	1,139	輸送コスト削減 (H22 取扱貨物量 8,872千トン)	636	1.8	CO2削減、NOX削減	継続
伏木富山港 新湊地区 臨港道路 北陸地方整備局	5年未着 工	494	1,748	輸送コスト削減 (H22 交通量 9,570台/日 (うち港湾4,950台/日))	420	4.2	CO2削減、NOX削減	継続
三河港 神野地区 多目的国際ターミナル 中部地方整備局	10年継続 中	194	315	輸送コスト削減 (H19 取扱貨物量 1,206千トン)	209	1.5	CO2削減、NOX削減	継続
広島港 五日市地区 多目的国際ターミナル 中国地方整備局	10年継続 中	239	469	輸送コスト削減 (H20 取扱貨物量 466千トン)	283	1.7	CO2削減、NOX削減	継続
小野田港 本港地区 多目的国際ターミナル 中国地方整備局	10年継続 中	365	269	輸送コスト削減 (H22 取扱貨物量 509千トン)	184	1.5	CO2削減、NOX削減	継続
苅田港 本港地区 多目的国際ターミナル 九州地方整備局	10年継続 中	354	585	輸送コスト削減 (H16 取扱貨物量 1,050千トン)	329	1.8	CO2削減	継続
苅田港 新松山地区 物流ターミナル 九州地方整備局	10年継続 中	289	384	輸送コスト削減 (H23 取扱貨物量 1,030千トン)	249	1.5	CO2削減	継続
長崎港 女神地区 幹線臨港道路 九州地方整備局	10年継続 中	840	1,372	輸送コスト削減 (H23 交通量 11,644台/日)	870	1.6	CO2削減	継続
宮崎港 外港地区 防波堤の整備 九州地方整備局	10年継続 中	436	1,937	輸送コスト削減 (H17 取扱貨物量 9,568千トン)	733	2.6	CO2削減	継続
那覇港 新港ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル 沖縄総合事務局	10年継続 中	238	302	輸送コスト削減 (H16 コンテナ取扱量 427千トン) 輸送コスト削減(旅客) (H16 外航旅客船上陸者30千人)	231	1.3		継続
那覇港 那覇ふ頭地区 臨港道路 沖縄総合事務局	10年継続 中	1,478	3,827	輸送コスト削減 (H22 交通量 33,000台/日)	1,379	2.8	CO2削減、NOX削減	継続
平良港 本港地区 防波堤の整備 沖縄総合事務局	10年継続 中	583	1,241	海難の減少 (避泊水域 2隻分(5,000D/W級1隻、10,000D/W級1隻))	712	1.7		継続

石垣港 本港地区 国内物流ターミナル 沖縄総合事務局	10年継続中	121	196	輸送コスト削減 (H15 取扱貨物量 76千トン) 輸送コスト削減(旅客) (H15 外航旅客船上陸者54千人)	130	1.5		継続
中城湾港 新港地区 防波堤等の整備 沖縄総合事務局	10年継続中	306	434	海難の減少 (避泊水域 3隻分 (5,000D/W級))	348	1.3		継続
中城湾港 新港地区 多目的国際ターミナル 沖縄総合事務局	10年継続中	280	506	輸送コスト削減 (H13実績 外貨貨物 170千トン)	273	1.9	CO2削減、NOX削減	継続
中城湾港 新港地区 地域生活基盤の整備 沖縄総合事務局	10年継続中	70	215	移動コスト削減 (H16 総隻数 24隻)	158	1.4		継続

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
青森港 本港地区 緑地の整備 青森県	10年継続中	21	34	港湾旅客の利用環境の改善 (H19 緑地利用者7.5千人)	22	1.5		継続
むつ小川原港 尾駁地区 防砂堤の整備 青森県	10年継続中	47	94	係留施設の適正な機能発揮 (浚渫土量回避 20千m3)	56	1.7		継続
尻屋岬港 第二埠頭地区 防波堤の整備 青森県	10年継続中	55	181	輸送コスト削減 (H20 取扱貨物量 300千トン)	52	3.5		継続
七里長浜港 鳴沢地区 防波堤の整備 青森県	10年継続中	72	124	輸送コスト削減 (H15 取扱貨物量 200千トン)	83	1.5		継続
仏ヶ浦港 長後地区 旅客対応ターミナル 青森県	10年継続中	31	44	移動コスト削減 (H26 利用者数 143千人)	26	1.7		継続
松島港 海岸前地区 海域環境創造事業 宮城県	10年継続中	40	126	生態系及び自然環境の保全・向上 (H17 COD削減目標 0.11mg/L)	40	3.2	透明度の向上	継続
金華山港 金華山地区 防波堤の整備 宮城県	10年継続中	42	70	輸送コスト削減(旅客) (H18 観光客数213千人)	46	1.5		継続
秋田港 飯島地区 国内物流ターミナル 秋田県	その他	49	-	-	-	-		中止

千葉港 南袖ヶ浦地区 港湾環境整備 千葉県	10年継続中	27	46	港湾来訪者の交流機会の増加 (H15 年間利用者数 155千人)	25	1.9		継続
木更津港 吾妻地区 小型船だまり整備 千葉県	10年継続中	44	44	業務コスト削減 (H12実績 利用漁船数 226隻)	30	1.4		継続
木更津港 富津地区 港湾環境整備 千葉県	10年継続中	35	106	港湾来訪者の交流機会の増加 (H22 年間利用者数 190千人)	45	2.4		継続
館山港 宮城地区 岸壁整備 千葉県	10年継続中	26	14	輸送コスト削減 (H12 取扱貨物量 2,100千トン)	14	1.1		継続
東京港 大井ふ頭その2地区 港湾環境整備 東京都	10年継続中	67	540	港湾来訪者の交流機会の増加 (H20 年間利用者数 620千人)	120	4.5		継続
岡田港 岡田地区 離島ターミナル 東京都	10年継続中	103	140	船舶就航率の向上 (H19 取扱貨物量 226千トン)	127	1.1		継続
新島港 前浜地区 離島ターミナル 東京都	10年継続中	69	163	船舶就航率の向上 (H19 取扱貨物量 188千トン)	89	1.8		継続
神湊港 底土地区 離島ターミナル 東京都	10年継続中	58	98	船舶就航率の向上 (H19 取扱貨物量 322千トン)	78	1.3		継続
八重根港 大賀郷地区 離島ターミナル 東京都	10年継続中	81	96	船舶就航率の向上 (H19 取扱貨物量 23千トン)	89	1.1		継続
利島港 前浜地区 離島ターミナル 東京都	10年継続中	6	14	輸送コスト削減 (H19 取扱貨物量 49千トン)	9	1.6		継続
三池港 沖ノ平地区 離島ターミナル 東京都	10年継続中	43	94	船舶就航率の向上 (H19 取扱貨物量 230千トン)	60	1.6		継続
青ヶ島港 三宝地区 離島ターミナル 東京都	10年継続中	151	175	船舶就航率の向上 (H19 取扱貨物量 22千トン)	161	1.1		継続
新潟港 東港区 小型船だまりの整備 新潟県	10年継続中	116	221	業務コスト削減 (利用漁船数 124隻)	164	1.3		継続
新潟港 東港区 緩衝緑地の整備 新潟県	10年継続中	9	18	港湾周辺地域環境の改善 (H12実績 就労人口 518人)	11	1.7		継続
伏木富山港 伏木地区 多目的国際ターミナル(臨港道路) 富山県	10年継続中	122	206	輸送コスト削減 (H19 交通量 6,925台/日)	112	1.8	CO2削減、NOX削減	継続

金沢港 大野地区 国内物流ターミナル(臨港道路) 石川県	10年継続中	47	182	輸送コスト削減 (交通量 6,200台/日)	59	3.1	CO2削減、NOX削減	継続
宇出津港 宇出津地区防波堤の整備 石川県	10年継続中	26	31	海難の減少 (漁船223隻)	25	1.2		継続
松崎港新港地区国内物流ターミナル整備 静岡県	10年継続中	44	49	輸送コスト削減 (H17 取扱貨物量48万ト/年)	34	1.4		継続
名古屋港 ガーデンふ頭地区 交流系・人流系施設整備 名古屋港管理組合	10年継続中	288	821	港湾来訪者の交流機会の増加 (H13 水族館入場者予測185万人/年、H18 文化センター入場者予測11万人/年、市民芸術村入場者予測10万人/年)	555	1.5		継続
三河港 蒲郡地区 小型船だまり整備 愛知県	10年継続中	24	40	業務コスト削減 (H7港湾計画収容隻数 作業船7隻、漁船19隻)	30	1.3		継続
清水港 三保地区 廃棄物埋立護岸整備 静岡県	10年継続中	101	94	処分コストの削減 (廃棄物埋立地容量232万m3)	70	1.3		継続
御前崎港 下岬地区 緑地整備 静岡県	10年継続中	75	222	港湾来訪者の交流機会の増加 (H10 一部供用開始後利用実績19万人/年) (H24 利用者予測24万人/年)	60	3.7		継続
浜名港 新居地区 緑地整備 静岡県	10年継続中	9	20	港湾来訪者の交流機会の増加 (H18 利用者予測3万7千人)	7	2.7		継続
舞鶴港 浜地区 緑地の整備 京都府	5年未着工	5	7	港湾来訪者の交流機会の増加 (利用者数 13千人/年)	5	1.5		継続
大阪港 北港北地区 緑地の整備 大阪市	10年継続中	73	329	港湾来訪者の交流機会の増加 (港湾背後住民 約691千世帯)	115	2.9		継続
堺泉北港 泉北6区地区 緑地の整備 大阪府	10年継続中	23	119	港湾来訪者の交流機会の増加 (利用者数 64千人/年)	27	4.5		継続
鳥取港 西浜地区 緑地の整備 鳥取県	10年継続中	17	33	港湾来訪者の交流機会の増加 (H17 利用者数 44千人/年)	20	1.7		継続
逢坂港 塩津地区 小型船だまり整備 鳥取県	10年継続中	26	46	業務コスト削減 (小型船 45隻)	39	1.2		継続
浜田港 長浜地区緑地の整備 島根県	10年継続中	13	23	港湾周辺地域環境の改善 (H17 利用者数 127千人/年)	13	1.8		継続

七類港 島根県	七類地区	フェリーターミナル	10年継続 中	31	47	輸送コスト削減 (H22 貨物量 620千トン、旅客数 120千人)	29	1.6		継続
久手港 島根県	久手地区	防波堤の整備	10年継続 中	24	31	係留施設の適正な機能発揮 (H23 小型船 62隻)	23	1.4		継続
松江港 島根県	馬潟地区	国内物流ターミナル	10年継続 中	21	32	輸送コスト削減 (H18 取扱貨物量 440千トン)	23	1.4	CO2削減、NOX削減	継続
伊後港 整備 西郷町	伊後地区	小型船だまり	10年継続 中	26	30	業務コスト削減 (H17 小型船 15隻)	29	1.0		継続
宇野港 ターミナル等整備 岡山県	宇野地区	フェリー及び旅客船	10年継続 中	61	657	輸送コスト削減 (H16 旅客船利用隻数 290隻/年)	48	13.7		継続
宇野港 岡山県	宇野地区	緑地の整備	10年継続 中	4	64	港湾来訪者の交流機会の増加 (H18 利用者数 2,200千人/年)	4	14.8		継続
牛窓港 岡山県	綾浦地区	防波堤の整備	10年継続 中	12	11	海難の減少 (H18 小型船 182隻)	9	1.2		継続
笠岡港 岡山県	笠岡地区	フェリーターミナル	5年未着 工	28	29	輸送コスト削減 (H23 フェリーターミナルの利用 49千台/年、旅客数37千人/年)	18	1.6		継続
笠岡港 岡山県	笠岡地区	ボートパーク整備	5年未着 工	1	-	-	-	-		中止
笠岡港 だまり整備 岡山県	神島外浦地区	小型船だまり	10年継続 中	20	106	業務コスト削減 (H18 小型船 90隻)	15	7.0		継続
笠岡港 寺間地区 廃棄物海面処分場の整備 岡山県	寺間地区	廃棄物海面処分場の整備	10年継続 中	118	308	処分コストの削減 (埋立完成後の土地の面積 47.6ha)	141	2.2		継続
広島港 ターミナル 広島県	宇品地区	フェリー及び旅客船	10年継続 中	72	348	輸送コスト削減 (H17 フェリーターミナルの利用380千 台/年、旅客数3,000千人/年)	51	6.8		継続
広島港 備 広島県	御幸松地区	ボートパーク整備	5年未着 工	2	2	地域環境の向上 (収容隻数 100隻)	1	1.4		継続
広島港 備 広島県	廿日市地区	ボートパーク整備	その他	8	8	地域環境の向上 (収容隻数 550隻)	7	1.1		継続
福山港 整備 広島県	白茅地区	小型船だまり	10年継続 中	17	43	業務コスト削減 (H16 小型船利用隻数 105隻)	11	4.1		継続

土生港 土生地区 小型船だまり整備 広島県	10年継続中	13	50	業務コスト削減 (H15 小型船利用隻数 107隻)	9	5.7		継続
安芸津港 中浜地区 小型船だまり整備 広島県	10年継続中	9	10	業務コスト削減 (H15 小型船利用隻数 46隻)	6	1.6		継続
蒲刈港 丸谷地区 小型船だまり整備 広島県	10年継続中	22	19	業務コストの削減 (H15 小型船利用隻数 33隻)	16	1.2		継続
釣土田港 宇和木地区 小型船だまり整備 広島県	10年継続中	8	6	業務コスト削減 (H17 小型船利用隻数 34隻)	6	1.1		継続
鹿川港 東浜地区 小型船だまり整備 広島県	10年継続中	11	12	業務コスト削減 (H15 小型船利用隻数 18隻)	9	1.3		継続
千年港 常石地区 小型船だまり整備 広島県	10年継続中	11	15	業務コスト削減 (H19 小型船利用隻数 55隻)	8	2.0		継続
徳山下松港 徳山地区緑地の整備 山口県	10年継続中	16	37	港湾来訪者の交流機会の増加 (H19 利用者数 50千人/年)	14	2.6		継続
徳山下松港 下松地区緑地の整備 山口県	10年継続中	14	40	港湾来訪者の交流機会の増加 (H17 利用者数 171千人/年)	13	3.2		継続
岩国港 室の木地区 国内物流ターミナル 山口県	10年継続中	79	142	輸送コスト削減 (H18 取扱貨物量 280千トン)	76	1.9		継続
由宇港 港町地区 国内物流ターミナル 山口県	10年継続中	25	37	輸送コスト削減 (H17 取扱貨物量 130千トン)	24	1.5		継続
室津港 室津地区 小型船だまり整備 山口県	10年継続中	54	88	業務コスト削減 (H19 小型船利用隻数 62隻)	53	1.7		継続
下関港 あるかぼーと地区 港湾環境整備 下関市	10年継続中	15	291	港湾来訪者の交流機会の増加 (H16 利用者数 960千人/年)	15	18.9		継続
徳島小松島港 沖洲地区 緑地の整備 徳島県	10年継続中	19	35	港湾就労者の就労環境の改善 (H23 利用者数 648千人/年)	17	2.1		継続
今切港 長原地区 国内物流ターミナル 徳島県	10年継続中	18	30	輸送コスト削減 (H17 取扱貨物量 380千トン)	25	1.2	C02削減	継続
日和佐港 恵比須浜地区 国内物流ターミナル 徳島県	10年継続中	50	-	-	-	-		中止

豊浜港 姫浜地区 国内物流ターミナル 香川県	10年継続中	23	40	輸送コスト削減 (H22 取扱貨物量 79千トン)	25	1.6	CO2削減、NOX削減	継続
内海港 苗羽地区 地域生活基盤の整備 香川県	10年継続中	14	25	業務コスト削減 (H28 収容小型船隻数 126隻)	15	1.7		継続
室本港 室本地区 地域生活基盤の整備 香川県観音寺市	10年継続中	20	40	業務コスト削減 (H23 漁船数 152隻)	22	1.8		継続
新居浜港 東港地区緑地の整備 新居浜港務局	10年継続中	36	209	港湾来訪者の交流機会の増加 (H17 利用者数 900千人/年)	55	3.8		継続
伯方港 木浦地区 地域生活基盤の整備 愛媛県	10年継続中	35	58	業務コスト削減 (H28 利用漁船数 343隻)	36	1.6		継続
吉海港 津倉地区 マリーナ・パークの整備 愛媛県	10年継続中	11	-	-	-	-		中止
吉海港 津倉地区 緑地の整備 愛媛県	10年継続中	7	15	港湾来訪者の交流機会の増加 (利用者数 18千人/年)	10	1.5		継続
古江港 木浦地区 国内物流ターミナル及び地域生活基盤の整備 愛媛県伯方町	10年継続中	11	21	輸送コスト削減 (H16 取扱貨物量 16千トン) 業務コスト削減 (H24 利用漁船数 38隻)	13	1.6		継続
奈半利港 奈半利地区 緑地の整備 高知県	10年継続中	11	5	港湾来訪者の交流機会の増加 (H17 利用者数 34千人/年)	4	1.2		継続
久礼港 鎌田地区 国内物流ターミナル 高知県	5年未着工	6	-	-	-	-		中止
以布利港 以布利地区 地域生活基盤の整備 高知県	10年継続中	23	18	係留施設の適正な機能発揮 (H13実績 登録漁船隻数 75隻)	15	1.2		継続
伊万里港 浦ノ崎地区 廃棄物海面処分場の整備 佐賀県	10年継続中	265	311	処分コストの削減 (浚渫土・建設残土受入量 9,100千m3)	174	1.8		継続
呼子港 先方地区 旅客ターミナル 佐賀県	10年継続中	36	70	移動コスト削減 (H11 利用実績 438千人/年)	44	1.6		継続
長崎港 本港地区 港湾緑地整備 長崎県	10年継続中	113	271	港湾来訪者の交流機会の増加 (H16 緑地利用者数 1,190千人/年)	131	2.1		継続
長崎港 香焼地区 地域生活基盤の整備 長崎県	10年継続中	17	20	業務コスト削減 (H13実績 利用漁船数35隻)	17	1.2		継続

佐世保港 三浦地区 旅客ターミナル 佐世保市	10年継続 中	32	37	移動コスト削減 (H12実績 旅客数 757千人/年)	21	1.8	CO2削減、NOX削減	継続
佐世保港 横瀬地区 地域生活基盤の整備 長崎県佐世保市	10年継続 中	15	21	業務コスト削減 (H13実績 利用漁船数 51隻)	11	2.0		継続
小長井港 築切地区 国内物流ターミナル 長崎県	10年継続 中	5	9	輸送コスト削減 (H17 取扱貨物量 220千トン)	4	2.2		継続
島原港 内港霊南地区 地域生活基盤の整備 長崎県	10年継続 中	14	80	業務コスト削減 (H13実績 利用漁船数 383隻)	16	4.9		継続
伊王島港 伊王島地区 地域交流拠点の整備 長崎県	10年継続 中	8	13	船舶就航率の向上 (H12実績 乗降客数 500千人)	10	1.3		継続
瀬戸港 雪ノ浦地区 地域生活基盤の整備 長崎県	10年継続 中	3	3	業務コスト削減 (H13実績 利用漁船数 27隻)	3	1.1		継続
江迎港 口ノ里地区 廃棄物海面処分場の整備 長崎県	10年継続 中	79	100	処分コストの削減 (受入土量 1,100千m3)	87	1.2		継続
有川港 有川地区 地域交流拠点の整備 長崎県	10年継続 中	39	62	船舶就航率の向上 (H12実績 旅客数 108千人)	45	1.4		継続
多比良港 多比良地区 廃棄物海面処分場の整備 長崎県	10年継続 中	52	195	処分コストの削減 (発生土量 1,900千m3)	58	3.4		継続
竹敷港 樽ヶ浜地区 地域生活基盤の整備 長崎県	10年継続 中	8	14	業務コスト削減 (H13実績 利用漁船数 320隻)	9	1.5		継続
仁田港 仁田地区 地域生活基盤の整備 長崎県	10年継続 中	20	29	業務コスト削減 (H13実績 利用漁船数 97隻)	24	1.2		継続
福島港 福島地区 国内物流ターミナル 長崎県	10年継続 中	18	31	輸送コスト削減 (H16 取扱貨物量 99千トン)	22	1.4		継続
榎津港 榎津地区 国内物流ターミナル 長崎県	10年継続 中	10	15	輸送コスト削減 (H11実績 取扱貨物量 264千トン)	11	1.4		継続
曾ノ浦港 位ノ端地区 地域生活基盤の整備 長崎県	10年継続 中	22	32	業務コスト削減 (H13実績 利用漁船数 73隻)	25	1.3		継続
日奈久港 日奈久地区 港湾緑地の整備 熊本県八代市	10年継続 中	5	10	港湾来訪者の交流機会の増加 (H23 利用者数 196千人)	5	1.9		継続

大分港 大分県	大在地区	港湾緑地の整備	5年未着工	1	16	港湾来訪者の交流機会の増加 (H17 来訪者数 10千人)	2	10.8		継続
佐伯港 大分県	大入島東地区	廃棄物処理護岸	5年未着工	47	73	処分コストの削減 (浚渫土・公共残土受入量 730千m3)	41	1.8		継続
日出港 大分県	尖地区	港湾緑地の整備	5年未着工	5	14	港湾来訪者の交流機会の増加 (H18 利用者数 130千人)	6	2.3		継続
熊毛港 大分県	小熊毛地区	国内物流ターミナル	10年継続中	7	12	輸送コスト削減 (H12実績 取扱貨物量 96千ト)	5	2.5	CO2削減	継続
熊毛港 大分県	小熊毛地区	地域生活基盤の整備	10年継続中	6	16	業務コスト削減 (H13実績 利用漁船数 23隻)	8	2.1		継続
油津港 宮崎県	東地区	多目的国際ターミナル	10年継続中	223	1,244	輸送コスト削減 (H17 取扱貨物量 2,278千ト)	692	1.8	CO2削減、NOX削減	継続
古江港 宮崎県	阿蘇地区	地域生活基盤の整備	10年継続中	16	30	業務コスト削減 (H13 利用漁船数 122隻)	19	1.5		継続
大里港 鹿児島県三島村	大里地区	離島ターミナル	10年継続中	86	126	船舶就航率の向上 (H12実績 取扱貨物量 4千ト) (H12実績 利用者数 5千人)	93	1.4		継続
切石港 鹿児島県十島村	切石地区	防波堤の整備	10年継続中	53	96	船舶就航率の向上 (H12実績 取扱貨物量 12千ト) (H12実績 利用者数 1千人)	60	1.6		継続
湯向港 鹿児島県上屋久町	湯向地区	防波堤の整備	10年継続中	28	52	船舶就航率の向上 (H12実績 取扱貨物量 2千ト) (H12実績 利用者数 5千人)	30	1.7		継続
円港 鹿児島県龍郷町	円地区	地域整備基盤の整備	10年継続中	33	41	業務コスト削減 (H17 利用漁船数 24隻)	39	1.1		継続
那覇港 沖縄県那覇市	那覇ふ頭地区	国内物流ターミナル	10年継続中	49	289	輸送コスト削減 (H22 交通量 13,579台/日)	88	3.3	CO2削減、NOX削減	継続
那覇港 沖縄県那覇市	浦添ふ頭地区	緑地の整備	10年継続中	19	41	港湾就労の就労環境の改善 (H18 利用者数 34千人/年)	26	1.6		継続
平良港 沖縄県平良市	臨港道路地区	国内物流ターミナル	10年継続中	13	66	輸送コスト削減 (H22 交通量 7,466台/日)	26	2.5	CO2削減、NOX削減	継続
平良港 沖縄県平良市	下崎ふ頭地区	国内物流ターミナル	10年継続中	34	50	輸送コスト削減 (H24 取扱貨物量 489千ト)	30	1.7		継続

運天港 上運天地区 地域交通拠点の整備 沖縄県	10年継続 中	81	87	輸送コスト削減 (H23 フェリ-貨物 622千ト)	69	1.3		継続
中城湾港 新港地区 緑地の整備 沖縄県	10年継続 中	80	35	港湾就労者の就労環境の改善 (H23 来訪者数 90千人/年)	28	1.2		継続
粟国港 粟国地区 国内物流ターミナル 沖縄県	5年未着 工	22	32	輸送コスト削減 (H19 フェリ-貨物 49千ト)	18	1.8		継続
粟国港 粟国地区 地域生活基盤の整備 沖縄県	5年未着 工	3	-	-	-	-		中止

【都市・幹線鉄道整備事業】

(地下高速・ニュータウン鉄道等整備事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
横浜市高速鉄道4号線 日吉～中山間(13.1km) 横浜市	その他	3,002	4,242	平成19年度の目標需要 62百万人/日	2,125	2.0	首都圏における拠点都市横浜市において、公共交通ネットワークを整備し、都市機能の向上を図る。 都市の活性化を通じて民需雇用創出効果が生じる。	継続

【新幹線鉄道整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
北陸新幹線石動～金沢間(24km) 日本鉄道建設公団	10年継続 中	1,950	2,590	石動～金沢間の所要時間約11分	2,120	1.2	運行安定性・安全性の向上 生活行動圏の拡大等	継続

【公営住宅等整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	計画戸数 (戸)	事業の進捗状況の評価			対応方針
				供給戸数 (戸)	建設中 (戸)	計画期間	

松ヶ丘団地公営住宅整備事業 秋田県象潟町	10年継続 中	18	102	72	18	H4～H16	・計画通り事業進捗 ・継続して事業を実施	継続
見和アパート公営住宅整備事業 茨城県	10年継続 中	76	392	270	32	H4～H19	・既入居者との合意形成済み ・継続して事業を実施	継続
金田住宅公営住宅整備事業 愛知県	10年継続 中	57	457	385	72	H4～H15	・平成13年度事業の継続分のみ ・継続して事業を実施	継続
弁天住宅公営住宅整備事業 愛知県	10年継続 中	34	276	246	0	H4～H16	・計画通り事業進捗 ・継続して事業を実施	継続
羽ノ浦春日野公営住宅整備事業 徳島県	10年継続 中	34	218	170	24	H4～H15	・平成13年度事業の継続分及び施設工事 のみ ・継続して事業を実施	継続

【住宅宅地関連公共施設等総合整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
伊奈北部土地区画整理 埼玉県伊奈町		-	-	-	-	-	住宅宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
伊奈東線他 2 (区画) 埼玉県	10年継続 中	20	148	計画交通量29,000台/日	23	6.3		継続
下日出谷東土地区画整理他 2 埼玉県桶川市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
川田谷泉線 (街路) 桶川市	10年継続 中	8	23	計画交通量12,900台/日	12	1.9		継続
市の川特定外土地区画整理 埼玉県東松山市他		-	-	-	-	-	住宅宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
一級市野川 (河川) 埼玉県	10年継続 中	78	168	浸水戸数531戸 浸水農地面積196.8ha	68	2.5		継続
吉川・吉川駅南土地区画整理 埼玉県吉川市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
県道葛飾吉川松伏線 (道路) 埼玉県	10年継続 中	78	156	計画交通量2,200台/日	98	1.6	都市圏の交通円滑化の推進 地域 都市の基盤の形成 安全な生活環境の確保	継続
飯重団地 千葉県佐倉市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
市道 - 32号線 (道路) 佐倉市	10年継続 中	65	-	-	-	-		継続

茂原市大芝他 4地区 千葉県茂原市他		-	-	-	-	-	住宅宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
二級一宮川 (河川) 千葉県	10年継続 中	217	-	-	-	-		継続
都営高木 東京都東大和市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
東大和清水線 (街路) 東大和市	10年継続 中	34	114	計画交通量9,200台/日	70	1.6		継続
多摩ニュータウン 東京都多摩市他		-	-	-	-	-	住宅宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
町田日野線 (道路) 東京都	10年継続 中	36	79	計画交通量12,100台/日	51	1.6	都市圏の交通円滑化の推進 地域づくりの支援 安全な生活環境の確保	継続
ニュータウン街路 2号線 (街路) 東京都	10年継続 中	88	367	計画交通量27,000台/日	207	1.8		継続
上柚木公園 (公園) 八王子市	10年継続 中	74	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく 順調に進捗している 等					継続
市営十日市場 市営長津田第二 横浜市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
山下長津田線 (街路) 横浜市	10年継続 中	16	191	計画交通量13,700台/日	20	9.5		継続
小牧駅東他 4土地区画整理 愛知県小牧市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
一級大山川下流 (河川) 愛知県	10年継続 中	249	-	-	-	-		継続
植田中央他 3土地区画整理 愛知県名古屋市他		-	-	-	-	-	住宅宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
二級天白川 (河川) 愛知県	10年継続 中	863	-	-	-	-		継続
一宮伝法寺他 1土地区画整理 愛知県一宮市他		-	-	-	-	-	住宅宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
一級五条川 (河川) 愛知県	10年継続 中	758	-	-	-	-		継続
北部第七土地区画整理 福井県福井市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
一級馬渡川 (河川) 福井市	10年継続 中	20	94	浸水戸数 3,859戸 浸水農地面積 103ha	5	17.7		継続
国際文化公園都市 大阪府茨木市他		-	-	-	-	-	住宅宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
府道茨木亀岡線 (道路) 大阪府	10年継続 中	75	-	-	-	-		継続
茨木箕面丘陵線 (街路) 大阪府	10年継続 中	173	349	計画交通量28,300台/日	57	6.1		継続

上津ニュータウン土地区画整理 福岡県久留米市		-	-	-	-	-	住宅宅地事業 施設整備の進捗状況 等	
一級上津荒木川(河川) 福岡県	10年継続 中	47	-	-	-	-		継続

【住宅市街地整備総合支援事業】

事業名 事業主体	該当基準	評価	対応方針
川崎駅西口地区 神奈川県川崎市	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続
真陽地区 兵庫県神戸市	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続
穴生地区 福岡県北九州市	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始された住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続

【密集住宅市街地整備促進事業】

事業名 事業主体	該当基準	評価	対応方針
区役所北部地区 東京都世田谷区	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続
南台四丁目地区 東京都中野区	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続
江古田北部地区 東京都練馬区	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続
葵地区 愛知県名古屋市	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続
浜山地区 兵庫県神戸市	10年継続 中	チェックリスト(事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討)により評価を実施	継続

長田南部地区 兵庫県神戸市	10年継続 中	チェックリスト（事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢・自然環境条件の変化の有無、地元の合意形成の状況、施行者の事業執行意志、供用の開始されたコミュニティ住宅の利用状況、コスト縮減の可能性、事業目標を達成しうる代替案の検討）により評価を実施	継続
------------------	------------	--	----

【下水道事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	評価	対応方針
北檜山町公共下水道 北海道北檜山町	10年継続 中	61	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
鶴川町公共下水道 北海道鶴川町	10年継続 中	80	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
北見市特定環境保全公共下水道 北海道北見市	10年継続 中	50	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
黒松内町特定環境保全公共下水道 北海道黒松内町	10年継続 中	39	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
倶知安町特定環境保全公共下水道 北海道倶知安町	10年継続 中	38	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
端野町特定環境保全公共下水道 北海道端野町	10年継続 中	140	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
大滝村特定環境保全公共下水道 北海道大滝村	10年継続 中	56	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
新冠町特定環境保全公共下水道 北海道新冠町	10年継続 中	73	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
上士幌町特定環境保全公共下水道 北海道上士幌町	10年継続 中	64	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
中札内村特定環境保全公共下水道 北海道中札内村	10年継続 中	46	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
木造町公共下水道 青森県木造町	10年継続 中	160	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続

陸前高田市公共下水道 岩手県陸前高田市	10年継続 中	350	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
石鳥谷町公共下水道 岩手県石鳥谷町	10年継続 中	100	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
大槌町公共下水道 岩手県大槌町	10年継続 中	150	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
岩泉町公共下水道 岩手県岩泉町	10年継続 中	76	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
涌谷町公共下水道 宮城県涌谷町	10年継続 中	170	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
鳴瀬町公共下水道 宮城県鳴瀬町	10年継続 中	120	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
仁賀保地区衛生施設組合公共下水 道 秋田県仁賀保地区衛生施設組合	10年継続 中	380	再評価手続中	
昭和町特定環境保全公共下水道 秋田県昭和町	10年継続 中	29	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
仙北町特定環境保全公共下水道 秋田県仙北町	10年継続 中	19	再評価手続中	
最上川下流域下水道 山形県	10年継続 中	330	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
小国町公共下水道 山形県小国町	10年継続 中	91	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
二本松市公共下水道 福島県二本松市	10年継続 中	210	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
安達町公共下水道 福島県安達町	10年継続 中	63	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
田島町公共下水道 福島県田島町	10年継続 中	82	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
塩川町公共下水道 福島県塩川町	10年継続 中	160	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続

鹿島町公共下水道 福島県鹿島町	10年継続 中	79	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
郡山市特定環境保全公共下水道 福島県郡山市	10年継続 中	120	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
磐梯町特定環境保全公共下水道 福島県磐梯町	10年継続 中	63	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
大熊町特定環境保全公共下水道 福島県大熊町	10年継続 中	67	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
鬼怒小貝流域下水道 茨城県	10年継続 中	490	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
下妻市公共下水道 茨城県下妻市	10年継続 中	270	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
北茨城市公共下水道 茨城県北茨城市	10年継続 中	710	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
関城町公共下水道 茨城県関城町	10年継続 中	87	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
小山市公共下水道 栃木県小山市	10年継続 中	160	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
野木町公共下水道 栃木県野木町	10年継続 中	96	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
粟野町公共下水道 栃木県粟野町	10年継続 中	62	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
利根渡良瀬流域下水道 群馬県	10年継続 中	300	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
尾島町公共下水道 群馬県尾島町	10年継続 中	190	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
新田町公共下水道 群馬県新田町	10年継続 中	140	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
笠懸村公共下水道 群馬県笠懸村	10年継続 中	160	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続

大間々町公共下水道 群馬県大間々町	10年継続 中	110	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
千代田町公共下水道 群馬県千代田町	10年継続 中	53	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
川場村特定環境保全公共下水道 群馬県川場村	10年継続 中	78	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
松戸市公共下水道 千葉県松戸市	10年継続 中	720	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
市川市公共下水道 千葉県市川市	10年継続 中	42	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
市原市公共下水道 千葉県市原市	10年継続 中	99	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
流山市公共下水道 千葉県流山市	10年継続 中	390	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
長生村特定環境保全公共下水道 千葉県長生村	10年継続 中	130	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
真鶴町公共下水道 神奈川県真鶴町	10年継続 中	40	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
六郷町特定環境保全公共下水道 山梨県六郷町	10年継続 中	62	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
長坂町特定環境保全公共下水道 山梨県長坂町	10年継続 中	12	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
長野市公共下水道 長野県長野市	10年継続 中	1,100	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
南箕輪村公共下水道 長野県南箕輪村	10年継続 中	230	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
松川町公共下水道 長野県松川町	10年継続 中	94	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
木曽福島町公共下水道 長野県木曽福島町	10年継続 中	140	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続

明科町公共下水道 長野県明科町	10年継続 中	87	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
三郷村公共下水道 長野県三郷村	10年継続 中	150	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
戸倉町公共下水道 長野県戸倉町	10年継続 中	160	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
伊那市特定環境保全公共下水道 長野県伊那市	10年継続 中	36	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
望月町特定環境保全公共下水道 長野県望月町	10年継続 中	88	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
真田町特定環境保全公共下水道 長野県真田町	10年継続 中	73	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
阿智村特定環境保全公共下水道 長野県阿智村	10年継続 中	44	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
小川村特定環境保全公共下水道 長野県小川村	10年継続 中	26	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
西川流域下水道 新潟県	10年継続 中	650	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
新潟市公共下水道 新潟県新潟市	10年継続 中	310	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
新発田市公共下水道 新潟県新発田市	10年継続 中	1,100	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
豊栄市公共下水道 新潟県豊栄市	10年継続 中	470	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
安田町公共下水道 新潟県安田町	10年継続 中	230	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
津川町公共下水道 新潟県津川町	10年継続 中	84	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
山北町特定環境保全公共下水道 新潟県山北町	10年継続 中	24	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続

金井町特定環境保全公共下水道 新潟県金井町	10年継続 中	100	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
畑野町特定環境保全公共下水道 新潟県畑野町	10年継続 中	58	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
鳥屋町特定環境保全公共下水道 石川県鳥屋町	10年継続 中	58	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
関ヶ原町公共下水道 岐阜県関ヶ原町	10年継続 中	98	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
下呂町公共下水道 岐阜県下呂町	10年継続 中	69	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
中津川市特定環境保全公共下水道 岐阜県中津川市	10年継続 中	110	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
武芸川町特定環境保全公共下水道 岐阜県武芸川町	10年継続 中	83	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
蛭川村特定環境保全公共下水道 岐阜県蛭川村	10年継続 中	52	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
袋井市公共下水道 静岡県袋井市	10年継続 中	600	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
中伊豆町特定環境保全公共下水道 静岡県中伊豆町	10年継続 中	100	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
幡豆町公共下水道 愛知県幡豆町	10年継続 中	95	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
幸田町公共下水道 愛知県幸田町	10年継続 中	150	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
多度町公共下水道 三重県多度町	10年継続 中	100	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
小俣町公共下水道 三重県小俣町	10年継続 中	110	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
松岡町公共下水道 福井県松岡町	10年継続 中	58	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続

永平寺町特定環境保全公共下水道 福井県永平寺町	10年継続 中	88	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
朽木村特定環境保全公共下水道 滋賀県朽木村	10年継続 中	23	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
井手町公共下水道 京都府井手町	10年継続 中	4	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
日吉町特定環境保全公共下水道 京都府日吉町	10年継続 中	51	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
瑞穂町特定環境保全公共下水道 京都府瑞穂町	10年継続 中	53	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
久美浜町特定環境保全公共下水道 京都府久美浜町	10年継続 中	120	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
城崎町公共下水道 兵庫県城崎町	10年継続 中	120	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
和田山町公共下水道 兵庫県和田山町	10年継続 中	67	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
柏原町公共下水道 兵庫県柏原町	10年継続 中	110	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
上郡町公共下水道 兵庫県上郡町	10年継続 中	170	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
篠山市公共下水道 兵庫県篠山市	10年継続 中	300	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
和田山町特定環境保全公共下水道 兵庫県和田山町	10年継続 中	53	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
柏原町特定環境保全公共下水道 兵庫県柏原町	10年継続 中	59	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
上郡町特定環境保全公共下水道 兵庫県上郡町	10年継続 中	20	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
市島町特定環境保全公共下水道 兵庫県市島町	10年継続 中	100	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続

橿原市公共下水道 奈良県橿原市	10年継続 中	27	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
安堵町公共下水道 奈良県安堵町	10年継続 中	23	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
明日香村特定環境保全公共下水道 奈良県明日香村	10年継続 中	40	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
木次町・三刀屋町公共下水道 島根県木次町・三刀屋町公共下水 道事務組合	10年継続 中	180	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
清音村公共下水道 岡山県清音村	10年継続 中	67	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
寄島町特定環境保全公共下水道 岡山県寄島町	10年継続 中	93	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
庄原市公共下水道 広島県庄原市	10年継続 中	150	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
香東川流域下水道 香川県	10年継続 中	800	再評価手続中	
大川町特定環境保全公共下水道 香川県大川町	10年継続 中	84	再評価手続中	
直島町特定環境保全公共下水道 香川県直島町	10年継続 中	72	再評価手続中	
綾南町特定環境保全公共下水道 香川県綾南町	10年継続 中	50	再評価手続中	
国分寺町公共下水道 香川県国分寺町	10年継続 中	140	再評価手続中	
弓削町特定環境保全公共下水道 愛媛県弓削町	10年継続 中	49	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
保内町大竹都市下水路 愛媛県保内町	10年継続 中	52	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
宿毛市公共下水道 高知県宿毛市	10年継続 中	120	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続

東洋町特定環境保全公共下水道 高知県東洋町	10年継続 中	40	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
直方市公共下水道 福岡県直方市	10年継続 中	570	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
朝倉町特定環境保全公共下水道 福岡県朝倉町	10年継続 中	93	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
安岐町特定環境保全公共下水道 大分県安岐町	10年継続 中	92	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
具志川市公共下水道 沖縄県具志川市	10年継続 中	7	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
北中城村公共下水道 沖縄県北中城村	10年継続 中	46	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
石垣市公共下水道 沖縄県石垣市	10年継続 中	140	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
仲里村特定環境保全公共下水道 沖縄県仲里村	10年継続 中	32	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
座間味村特定環境保全公共下水道 沖縄県座間味村	10年継続 中	23	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続
東風平町伊覇都市下水路 沖縄県東風平町	10年継続 中	12	地元情勢等に大きな変化がなく、順調に進捗している 等	継続

【都市公園事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	評価	対応方針
国営吉野ヶ里歴史公園 佐賀県神埼町, 三田川町, 東背振村	10年継続	359	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	評価	対応方針
帯広の森 北海道帯広市	10年継続 中	341	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
光沼近隣公園 秋田県秋田市	10年継続 中	9	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
琴丘町総合運動公園 秋田県琴丘町	10年継続 中	47	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
ジュネス栗駒カントリーパーク 秋田県東成瀬村	10年継続 中	10	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
あづま総合運動公園 福島県	10年継続 中	346	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
平成記念郡山こどもの森公園 福島県郡山市	10年継続 中	29	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
保原総合公園 福島県保原町	10年継続 中	40	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
彩の森入間公園 埼玉県	10年継続 中	161	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
松山下公園 千葉県印西市	10年継続 中	100	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
小松川千本桜 東京都江戸川区	10年継続 中	8	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
秦野戸川公園 神奈川県	10年継続 中	253	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
大根公園 神奈川県秦野市	10年継続 中	92	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
中井中央公園 神奈川県中井市	10年継続 中	117	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続

引地川緑道 神奈川県藤沢市	10年継続 中	15	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
佐潟公園 新潟県新潟市	10年継続 中	30	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
犀川緑地 石川県	10年継続 中	121	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
大原公園 愛知県豊明市	10年継続 中	29	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
細口公園 愛知県三好町	10年継続 中	22	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
岩田池公園 三重県津市	10年継続 中	25	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
桑名市総合運動公園 三重県桑名市	10年継続 中	180	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
海のみえる岸岡山緑地 三重県鈴鹿市	10年継続 中	21	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
敦賀市総合運動公園 福井県敦賀市	10年継続 中	154	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
西山公園 京都府長岡京市	10年継続 中	23	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
交北公園 大阪府枚方市	10年継続 中	75	再評価手続中	
桑田公園 大阪府茨木市	10年継続 中	34	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
安堵中央公園 奈良県安堵町	10年継続 中	16	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
菰沢公園 島根県江津市	10年継続 中	34	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
手引ヶ丘公園 島根県多伎町	10年継続 中	27	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続

丸山公園 愛媛県宇和島市	10年継続 中	50	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
竹田市総合運動公園 大分県竹田市	10年継続 中	30	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
比屋良川公園 沖縄県宜野湾市	10年継続 中	50	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
伊差川公園 沖縄県名護市	10年継続 中	25	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
石垣市中央運動公園 沖縄県石垣市	10年継続 中	69	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
新横浜公園 横浜市	10年継続 中	1,700	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
瀬谷貉窪公園 横浜市	10年継続 中	64	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続
船頭場公園 名古屋市	10年継続 中	43	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している 等	継続

【都市基盤整備公団事業】
(土地区画整理事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
香椎副都心土地区画整理事業 都市基盤整備公団(再掲)	10年継続 中	704	243	計画交通量：45,300台	72	3.4	都市圏の交通円滑化の推進 地域、都市の基盤の形成 地域づくりの支援	継続
潤井戸特定土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	390	582	地区及び地区周辺の地代増加 額の推計を現在価値に換算	376	1.6	社会経済情勢等の変化、進捗状況及びコ スト縮減・代替案の可能性等	見直し 継続
飯能大河原土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	565	680	地区及び地区周辺の地代増加 額の推計を現在価値に換算	416	1.6	社会経済情勢等の変化、進捗状況及びコ スト縮減・代替案の可能性等	見直し 継続
播磨特定土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	494	759	地区及び地区周辺の地代増加 額の推計を現在価値に換算	443	1.7	社会経済情勢等の変化、進捗状況及びコ スト縮減・代替案の可能性等	継続

小野路西部特定土地区画整理事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	400	694	地区及び地区周辺の地代増加 額の推計を現在価値に換算	244	2.8	社会経済情勢等の変化、進捗状況及びコ スト縮減・代替案の可能性等	評価 手続中
-----------------------------	------------	-----	-----	-------------------------------	-----	-----	-------------------------------------	-----------

(市街地再開発事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
幕張駅南口地区 A 街区 都市基盤整備公団	5年未着 工	172	334	・区域内施設の延床面積 36,000㎡ ・周辺10kmの地価上昇	178	1.9	公共団体による公共施設整備計画が確定 しないため、早期の事業実施見通しが得 られない。	中止

(賃貸住宅建設事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	計画戸数 (戸)	事業の進捗状況			評 価	対応方針
				供給戸数 (戸)	事業中 (戸)	事業 スケジュール		
牟礼六丁目北地区 賃貸住宅建設 事業 都市基盤整備公団	その他	29	約60	0	約60	H6～H15	・事業の進捗状況等から事業の必要性が ある ・事業進捗の見通しが立っている 等	継続
千葉ニュータウン200-187 〇〇〇 賃貸住宅 建設事業 都市基盤整備公団	その他	35	94	0	94	H5～H15	・事業の進捗状況等から事業の必要性が ある ・事業進捗の見通しが立っている 等	見直し 継続

(賃貸住宅建替事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	計画戸数 (戸)	事業の進捗状況			評 価	対応方針
				供給戸数 (戸)	事業中 (戸)	事業 スケジュール		
相模大野地区 賃貸住宅建替事業 都市基盤整備公団	10年継続 中	331	1,289	1,122	167	H4～H15	・事業の進捗状況等から事業の必要性が ある ・事業進捗の見通しが立っている 等	継続